

平成 2 1 年 度

四日市市歳入歳出決算審査意見書

四日市市監査委員

監査第 47 号

平成22年8月16日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	松 岡 光 代
同	藤 原 まゆみ
同	鎌 田 二三男

#### 決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成21年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区の歳入歳出決算について決算附属書類と併せ審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

平成21年度四日市市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 歳入歳出決算額	2
(2) 決算収支状況等	3
(3) 財政状況	6
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 歳入	11
ア 歳入の概況	11
イ 科目別歳入	19
第1款 市税	19
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	21
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 地方消費税交付金	22
第7款 ゴルフ場利用税交付金	23
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	24
第12款 分担金及び負担金	25
第13款 使用料及び手数料	25
第14款 国庫支出金	26
第15款 県支出金	26
第16款 財産収入	27
第17款 寄附金	27
第18款 繰入金	27
第19款 繰越金	28
第20款 諸収入	28
第21款 市債	29
(3) 歳出	30
ア 歳出の概況	30
イ 科目別歳出	36

第1款	議 会 費	3 6
第2款	総 務 費	3 6
第3款	民 生 費	3 7
第4款	衛 生 費	3 7
第5款	労 働 費	3 8
第6款	農 林 水 産 業 費	3 8
第7款	商 工 費	3 9
第8款	土 木 費	3 9
第9款	消 防 費	4 0
第10款	教 育 費	4 0
第11款	公 債 費	4 1
第12款	予 備 費	4 1
第13款	災 害 復 旧 費	4 1
3	特 別 会 計	4 2
(1)	概 要	4 2
(2)	会 計 別 決 算 状 況	4 8
ア	競 輪 事 業 特 別 会 計	4 8
イ	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4 9
ウ	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	5 1
エ	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5 2
オ	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	5 3
カ	老 人 保 健 医 療 特 別 会 計	5 4
キ	公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	5 5
ク	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	5 6
ケ	介 護 保 険 特 別 会 計	5 7
コ	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5 9
4	桜 財 産 区	6 0
5	財 産 に 関 する 調 書	6 1
6	ま と め	6 2
7	所 見	6 4
	平成 2 1 年 度 四 日 市 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料	6 9

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

(注2) 本文各表中の金額は原則として円単位で表示した。  
千円単位で表示したものは、単位未満は切り捨てた。

(注3) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点第2位を四捨五入した。  
従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.mie.jp>)  
で公表しています。

## 平成21年度四日市市歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 平成21年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
- 平成21年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 四日市市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 四日市市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

平成22年7月16日～平成22年8月12日

### 第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

### 第4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行はおおむね良好であることを認めた。

なお、財政運営等について、特に配慮されたい点を「7 所見」で述べるが、それぞれ必要な是正改善措置を講ぜられるよう要望する。

予算の執行状況等は、以下のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 歳入歳出決算額

平成21年度の一般会計及び特別会計(10会計)の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。

区 分			平成21年度	平成20年度	対前年度比較(増 減)	
					差 引 額	増減率
歳  入	予算現額	一般会計	円 109,963,033,717	円 114,936,015,671	円 4,972,981,954	% 4.3
		特別会計	70,330,463,000	73,668,420,000	3,337,957,000	4.5
		計	180,293,496,717	188,604,435,671	8,310,938,954	4.4
	決算額	一般会計	109,113,036,886	109,318,229,228	205,192,342	0.2
		特別会計	69,359,339,378	74,034,069,493	4,674,730,115	6.3
		計	178,472,376,264	183,352,298,721	4,879,922,457	2.7
	予算現額に 対する割合	一般会計	99.2%	95.1%	-	-
		特別会計	98.6%	100.5%	-	-
		計	99.0%	97.2%	-	-
歳  出	予算現額	一般会計	109,963,033,717	114,936,015,671	4,972,981,954	4.3
		特別会計	70,330,463,000	73,668,420,000	3,337,957,000	4.5
		計	180,293,496,717	188,604,435,671	8,310,938,954	4.4
	決算額	一般会計	107,134,533,954	106,639,695,971	494,837,983	0.5
		特別会計	66,109,117,523	70,258,174,701	4,149,057,178	5.9
		計	173,243,651,477	176,897,870,672	3,654,219,195	2.1
	予算現額に 対する割合	一般会計	97.4%	92.8%	-	-
		特別会計	94.0%	95.4%	-	-
		計	96.1%	93.8%	-	-
形式収支 (歳入歳出 決算差引額)	一般会計	1,978,502,932	2,678,533,257	700,030,325	26.1	
	特別会計	3,250,221,855	3,775,894,792	525,672,937	13.9	
	計	5,228,724,787	6,454,428,049	1,225,703,262	19.0	

平成21年度の予算現額の総額は、1,802億9,349万円で、歳入決算額の総額は、1,784億7,237万円(一般会計1,091億1,303万円、特別会計693億5,933万円)、歳出決算額の総額は、1,732億4,365万円(一般会計1,071億3,453万円、特別会計661億911万円)である。

対前年度増減額について見ると、歳入は48億7,992万円(2.7%)の減少、歳出は36億5,421万円(2.1%)の減少となった。

予算現額に対する割合は、歳入 99.0%、歳出 96.1%である。

次に、形式収支（歳入歳出決算差引額）は、52 億 2,872 万円（一般会計 19 億 7,850 万円、特別会計 32 億 5,022 万円）で、前年度に比べ 12 億 2,570 万円（ 19.0%）減少している。その主な内訳は、国民健康保険特別会計で 1 億 8,928 万円、農業集落排水事業特別会計 1,241 万円増加したものの、一般会計で 7 億 3 万円、競輪事業特別会計 3 億 9,387 万円、介護保険特別会計 2 億 3,848 万円、老人保健医療特別会計 7,761 万円、後期高齢者医療特別会計 1,013 万円の減少によるものである。

## （２）決算収支状況等

### ア 決算収支

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度比較(増 減)		
				差 引 額	増減率	
形式収支 (歳入歳出 決算差引額)	一般会計	円 1,978,502,932	円 2,678,533,257	円 700,030,325	% 26.1	
	特別会計	3,250,221,855	3,775,894,792	525,672,937	13.9	
	計	5,228,724,787	6,454,428,049	1,225,703,262	19.0	
翌年度繰越すべき財源	繰越明許 費繰越額	一般会計	249,203,600	645,201,953	395,998,353	61.4
		特別会計	16,310,100	45,480,000	29,169,900	64.1
		計	265,513,700	690,681,953	425,168,253	61.6
	事故繰越 し繰越額	一般会計	0	666,600	666,600	皆減
		特別会計	0	0	0	-
		計	0	666,600	666,600	皆減
	計	一般会計	249,203,600	645,868,553	396,664,953	61.4
		特別会計	16,310,100	45,480,000	29,169,900	64.1
		計	265,513,700	691,348,553	425,834,853	61.6
実質収支額	一般会計	1,729,299,332	2,032,664,704	303,365,372	14.9	
	特別会計	3,233,911,755	3,730,414,792	496,503,037	13.3	
	計	4,963,211,087	5,763,079,496	799,868,409	13.9	
単年度収支額	一般会計	303,365,372	31,266,003	334,631,375	1,070.3	
	特別会計	496,503,037	2,246,988,623	2,743,491,660	122.1	
	計	799,868,409	2,278,254,626	3,078,123,035	135.1	

当年度の形式収支（歳入歳出決算差引額）の総額は、52 億 2,872 万円で、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 2 億 6,551 万円を差し引いた実質収支額は 49 億 6,321 万円の黒字である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた平成 21 年度の単年度収支額は、前年度の 22 億 7,825 万円に対し、30 億 7,811 万円減の 7 億 9,986 万円となった。

なお、会計別の決算収支は資料第 1 表(70 頁)、会計別の決算額は資料第 2 表(72 頁)のとおりである。

イ 不納欠損額及び収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

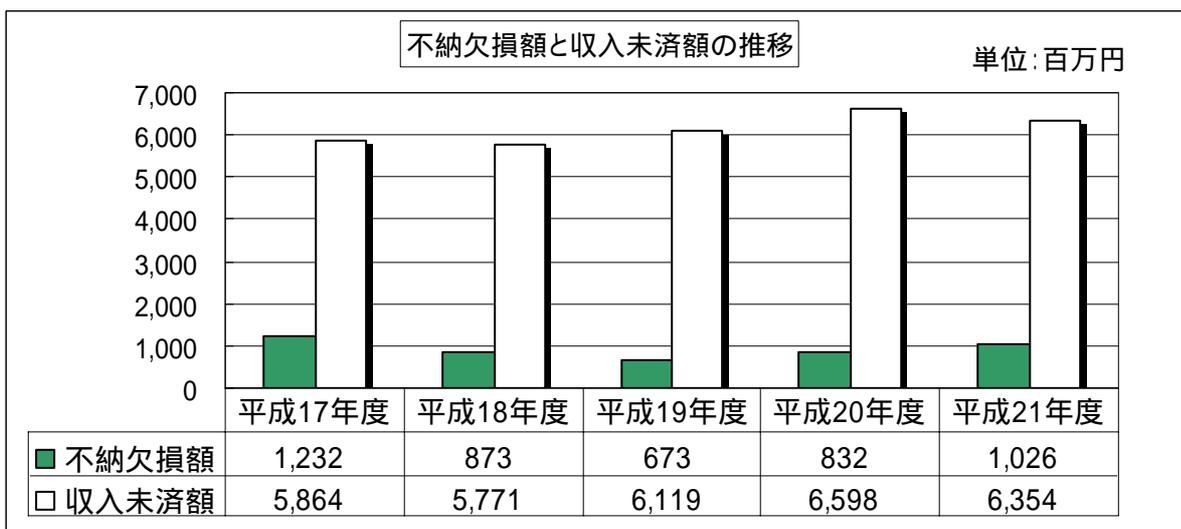
区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度比較(増 減)	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	299,100,961	346,280,740	47,179,779	13.6
	特別会計	727,344,536	486,364,089	240,980,447	49.5
	計	1,026,445,497	832,644,829	193,800,668	23.3
収入未済額	一般会計	2,954,393,356	2,989,522,302	35,128,946	1.2
	特別会計	3,399,840,433	3,608,610,780	208,770,347	5.8
	計	6,354,233,789	6,598,133,082	243,899,293	3.7

不納欠損額の総額は、10億2,644万円で、前年度の8億3,264万円と比較すると1億9,380万円(対前年度比23.3%)増加した。その要因は、一般会計のうち諸収入で1億946万円減少したものの、市税で4,745万円、特別会計のうち国民健康保険特別会計で2億3,285万円増加したことによるものである。

収入未済額の総額は、63億5,423万円で、前年度の65億9,813万円と比較すると2億4,389万円(同3.7%)減少した。その要因は、一般会計のうち市税で5,179万円増加したものの、諸収入で9,110万円、特別会計のうち国民健康保険特別会計で1億8,787万円、介護保険特別会計で2,506万円減少したことによるものである。

なお、会計別の不納欠損額及び収入未済額は資料第3表(74頁)のとおりである。

これらの過去5年間の推移は次図のとおりである。



## ウ 翌年度繰越額及び不用額

一般会計及び特別会計の歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

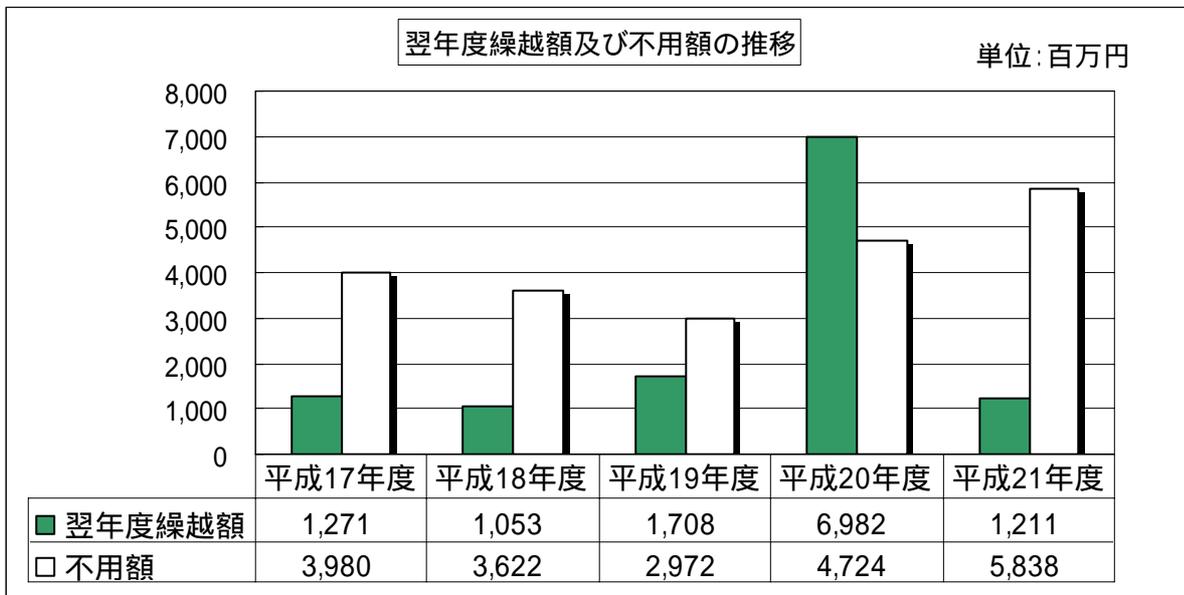
区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度比較(増 減)	
				差引額	増減率
翌年度繰越額		円	円	円	%
	一般会計	1,113,106,600	6,923,935,717	5,810,829,117	83.9
	特別会計	98,417,000	58,080,000	40,337,000	69.5
	計	1,211,523,600	6,982,015,717	5,770,492,117	82.6
不 用 額	一般会計	1,715,393,163	1,372,383,983	343,009,180	25.0
	特別会計	4,122,928,477	3,352,165,299	770,763,178	23.0
	計	5,838,321,640	4,724,549,282	1,113,772,358	23.6

翌年度繰越額の総額は12億1,152万円であり、前年度の69億8,201万円と比較すると57億7,049万円(対前年度比 82.6%)の減少である。

不用額の総額は58億3,832万円であり、前年度の47億2,454万円と比較すると11億1,377万円(同 23.6%)の増加である。

なお、会計別の翌年度繰越額及び不用額は資料第4表(76頁)のとおりである。

これらの過去5年間の推移は次図のとおりである。



平成20年度の翌年度繰越額には国の緊急経済対策分(平成21年3月補正)54億7,100万円を含む。

### (3) 財政状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「公債費比率」及び「実質収支比率」は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	類似都市 (注2)
基準財政収入額	43,076,044	47,246,222	48,830,622	52,064,548	50,733,273	47,426,400
基準財政需要額	45,851,441	46,259,829	45,726,573	46,401,318	46,171,610	45,333,832
標準財政規模	59,339,866	62,519,051	64,532,217	68,280,715	66,915,724	69,257,073
財政力指数	0.924	0.966	1.009	1.070	1.096	1.030
経常収支比率(%)	83.7	85.2	83.3	84.5	82.1	86.8
公債費比率(%)	17.3	17.3	16.0	14.8	13.7	11.1
実質収支比率(%)	2.5	3.3	3.2	3.0	2.5	3.3

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計の各特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 類似都市については、従来から「類似団体別市町村財政指数表」の「 - 4」類型の都市13市とし、その平均値と比較を行ってきた。この類型設定が平成17年度決算から変更され、本市が分類されていた「 - 4」が廃止され、「類似都市」がそれぞれ「中核市」、「特例市」に分類されたが、これまでのデータとの比較の継続性を考慮して、従来から比較を行ってきた平成16年度の「 - 4」類型の都市13市を類似都市として、その平成20年度決算の単純平均値を計上している。

各都市の財政状況一覧表は参考資料(86頁)のとおりである。

#### 【用語説明】

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の過去3年間の平均値}$$

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \left( \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \right) \times 100$$

(特例分)

$$(ウ) \text{ 公債費比率} = \left( \frac{\text{公債償還の一般財源} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \right) \times 100$$

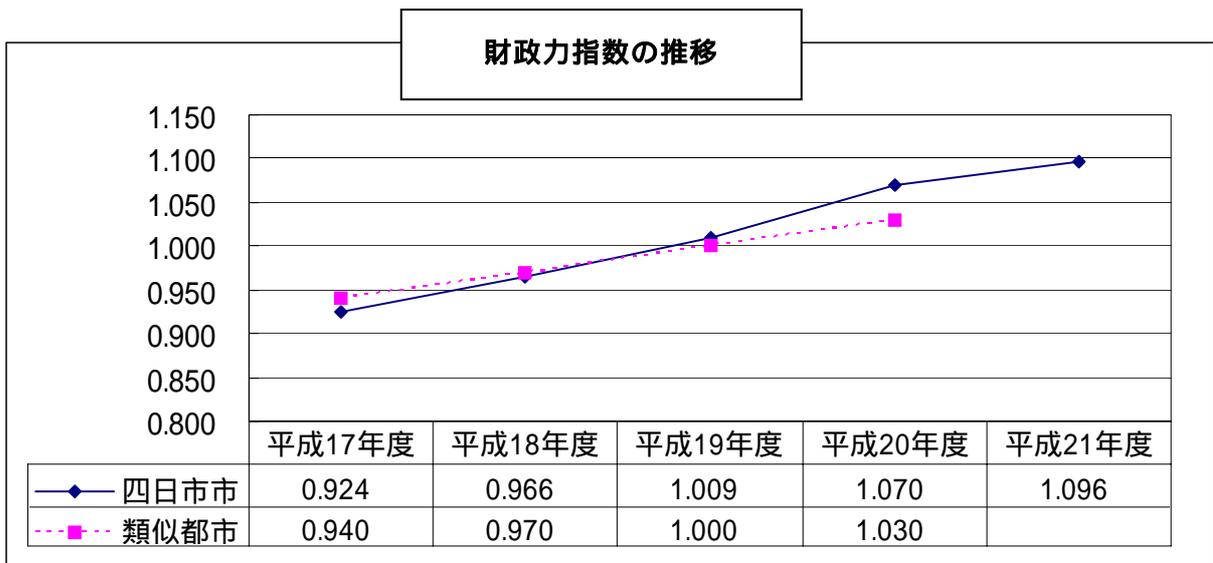
$$(エ) \text{ 実質収支比率} = \left( \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度においては、1.096（前年度1.070）となった。

また、過去3か年平均においての財政力指数は1.058で、前年度を0.043ポイント上回っている。

過去5年間の財政力指数の推移は、次図のとおりである。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられる。比率が低いほど弾力性があり、都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

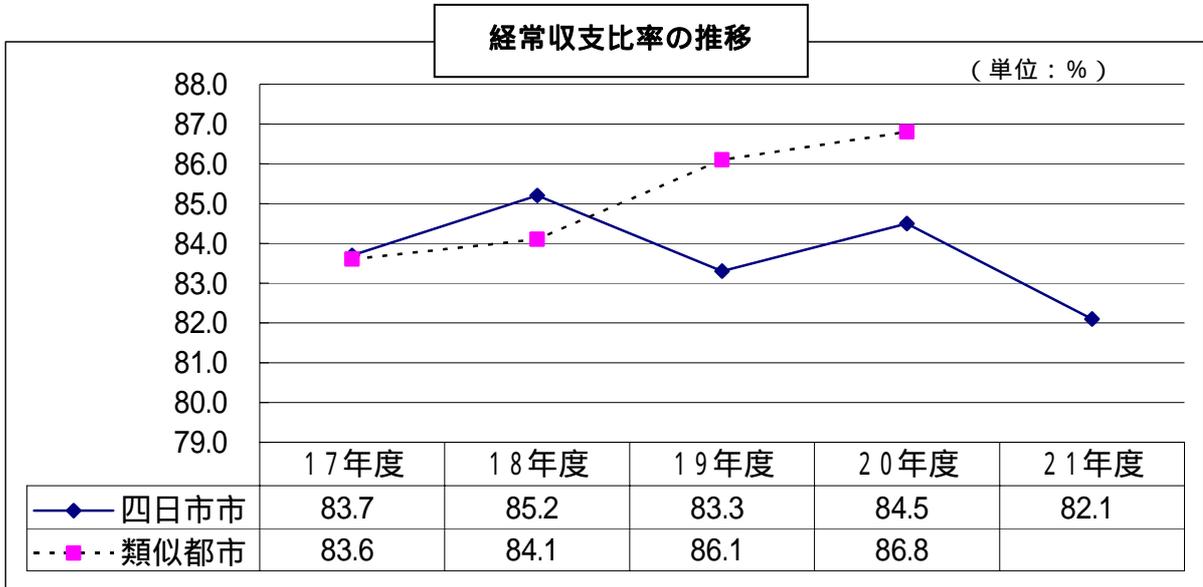
当年度の経常収支比率は82.1%で、前年度に比べ2.4ポイント改善されている。ただし、減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を控除した額で算定すると、経常収支比率は88.5%で前年度の87.3%に比べ1.2ポイント悪化している。

経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

（単位：％）

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人 件 費	24.0	23.5	20.5	21.1	20.8
物 件 費	13.0	13.2	13.5	13.7	14.6
維持補修費	2.0	1.8	1.8	1.7	1.6
扶 助 費	6.8	7.2	7.4	7.6	6.8
補 助 費 等	12.3	13.0	14.2	14.1	13.2
公 債 費	19.6	20.5	19.7	19.1	18.0
そ の 他	6.0	6.0	6.2	7.2	7.1
計	83.7	85.2	83.3	84.5	82.1

経常収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。  
 また、20年度の、類似都市13市（平均値86.8%）の比率の分布をみると、90%以上が5市、85%以上90%未満が3市、80%以上85%未満が3市、75%以上80%未満が1市、75%未満が1市であり、本市(84.5%)は、低いほうから5番目に位置している。



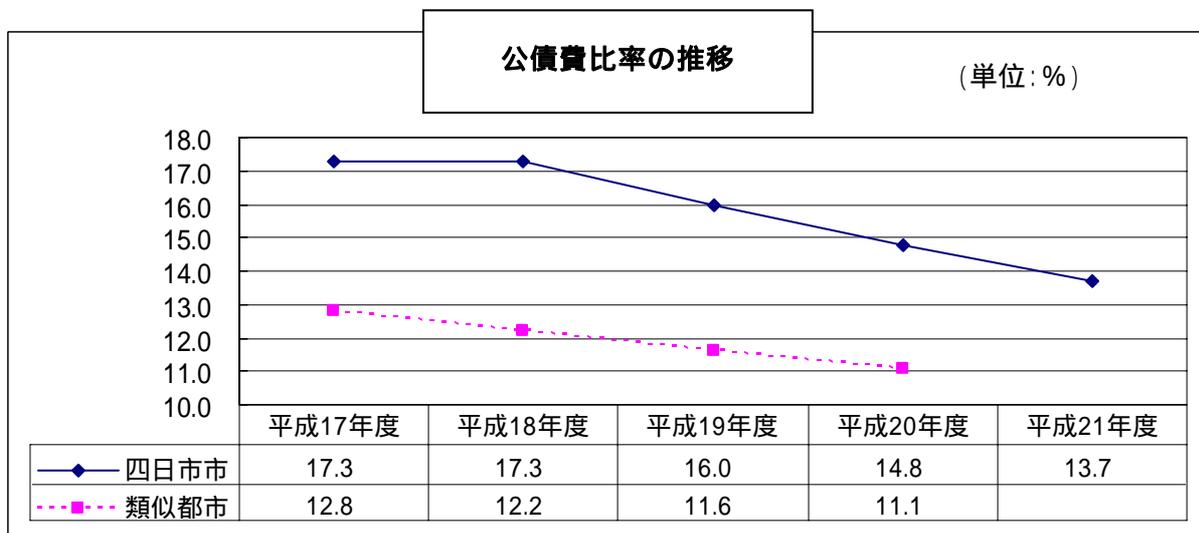
(ウ) 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還金が一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する一つの指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。

当年度の公債費比率は13.7%で、前年度と比べ1.1ポイント改善されている。

公債費比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。本市は、10%をまだ大きく超えているが、徐々に改善されてきている。

20年度の類似都市（平均値11.1%）の比率の分布をみると、17%台が1市、16%台が1市、14%台が2市、13%台が1市、11%台が3市、10%台が1市、9%台が1市、6%台が1市、4%台が2市であり、本市（14.8%）は3番目に高い位置にいる。



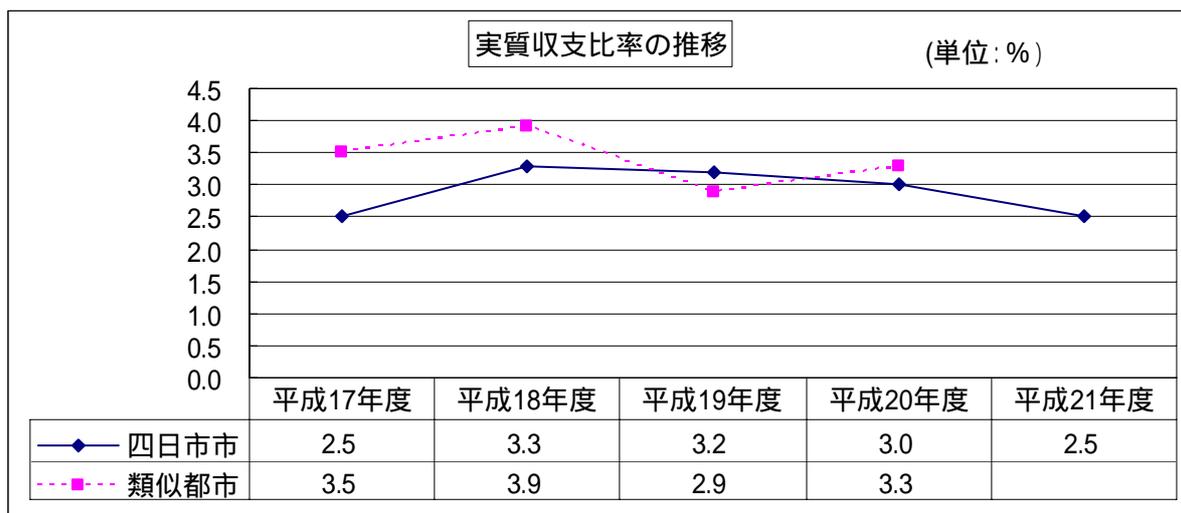
### (工) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模とか、その年度の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は2.5%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

実質収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

20年度の類似都市（平均値3.3%）の比率の分布をみると、5%以上が3市、4%台が2市、3%台が2市、2%台が3市、2%未満が3市であり、本市（3.0%）は中位に位置している。



## 2 一般会計

### (1) 概要

平成21年度の一般会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度比較(増 減)	
				差 引 額	増減率
歳 入	予 算 現 額	円 109,963,033,717	円 114,936,015,671	円 4,972,981,954	% 4.3
	決 算 額	109,113,036,886	109,318,229,228	205,192,342	0.2
	予算現額に対する割合	99.2%	95.1%	-	-
歳 出	予 算 現 額	109,963,033,717	114,936,015,671	4,972,981,954	4.3
	決 算 額	107,134,533,954	106,639,695,971	494,837,983	0.5
	予算現額に対する割合	97.4%	92.8%	-	-
歳入歳出差引額(形式収支)		1,978,502,932	2,678,533,257	700,030,325	26.1
越 す べ ぎ 財 源	繰越明許費繰越額	249,203,600	645,201,953	395,998,353	61.4
	事故繰越し繰越額	0	666,600	666,600	皆減
	計	249,203,600	645,868,553	396,664,953	61.4
実質収支額		1,729,299,332	2,032,664,704	303,365,372	14.9
単年度収支額		303,365,372	31,266,003	334,631,375	1,070.3

決算額は、歳入1,091億1,303万円、歳出1,071億3,453万円で、この決算額は前年度に対して歳入で2億519万円(0.2%)の減少、歳出で4億9,483万円(0.5%)の増加となっており、予算現額に対する割合は、歳入99.2%、歳出97.4%である。

形式収支(歳入歳出決算差引額)は、19億7,850万円であり、前年度の26億7,853万円と比較すると7億3万円(26.1%)の減少となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億4,920万円を差し引いた実質収支額は、17億2,929万円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額20億3,266万円を差し引いた当年度の単年度収支額は3億336万円の赤字となっている。

## (2) 歳 入

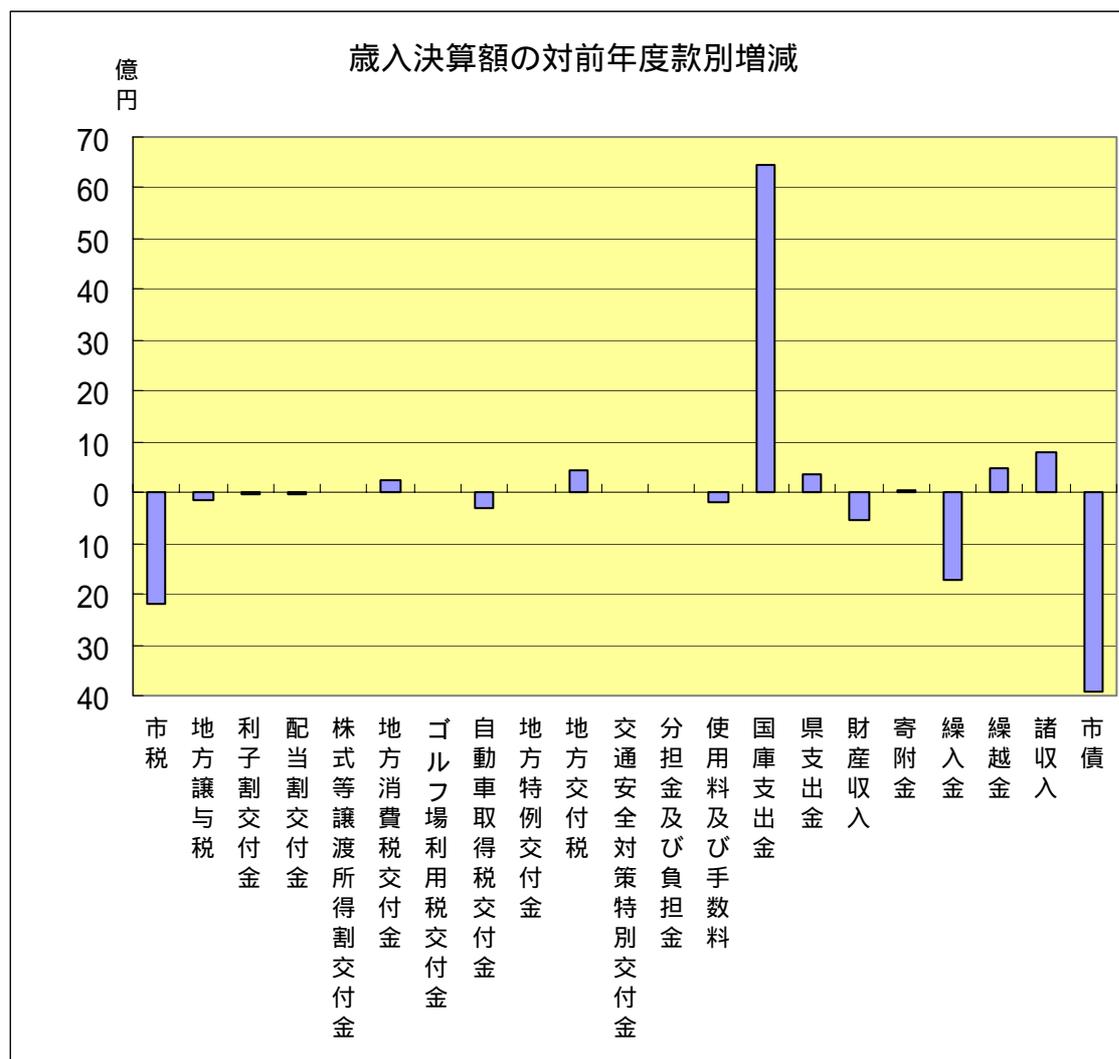
### ア 歳入の概況

#### (ア) 執行状況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成21年度		平成20年度		対前年度比較(増 減)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 税	61,227,427,043	56.1	63,419,685,162	58.0	2,192,258,119	3.5
地 方 譲 与 税	1,278,193,602	1.2	1,433,429,588	1.3	155,235,986	10.8
利 子 割 交 付 金	204,414,000	0.2	249,672,000	0.2	45,258,000	18.1
配 当 割 交 付 金	78,091,000	0.1	102,432,000	0.1	24,341,000	23.8
株式等譲渡所得割交付金	39,854,000	0.0	35,051,000	0.0	4,803,000	13.7
地方消費税交付金	3,046,168,000	2.8	2,815,636,000	2.6	230,532,000	8.2
ゴルフ場利用税交付金	94,953,007	0.1	97,053,895	0.1	2,100,888	2.2
自動車取得税交付金	347,336,000	0.3	648,213,000	0.6	300,877,000	46.4
地方特例交付金	694,124,000	0.6	679,061,000	0.6	15,063,000	2.2
地方交付税	1,610,781,000	1.5	1,169,468,000	1.1	441,313,000	37.7
交通安全対策特別交付金	71,897,000	0.1	70,844,000	0.1	1,053,000	1.5
分担金及び負担金	1,212,106,251	1.1	1,218,529,828	1.1	6,423,577	0.5
使用料及び手数料	2,079,471,273	1.9	2,262,643,018	2.1	183,171,745	8.1
国庫支出金	14,934,453,189	13.7	8,468,430,486	7.7	6,466,022,703	76.4
県 支 出 金	4,996,423,385	4.6	4,639,833,848	4.2	356,589,537	7.7
財 産 収 入	329,160,364	0.3	854,332,928	0.8	525,172,564	61.5
寄 附 金	56,349,203	0.1	5,536,777	0.0	50,812,426	917.7
繰 入 金	534,668,974	0.5	2,237,067,495	2.0	1,702,398,521	76.1
繰 越 金	2,678,533,257	2.5	2,192,114,790	2.0	486,418,467	22.2
諸 収 入	5,639,132,338	5.2	4,844,494,413	4.4	794,637,925	16.4
市 債	7,959,500,000	7.3	11,874,700,000	10.9	3,915,200,000	33.0
合 計	109,113,036,886	100.0	109,318,229,228	100.0	205,192,342	0.2

各款の歳入決算額を前年度と比べた増減は次図のとおりである。



当年度の歳入決算額は、1,091億1,303万円で、前年度に比べ2億519万円（0.2%）減少している。

これは、国庫支出金で64億6,602万円(76.4%)、諸収入で7億9,463万円(16.4%)、繰越金で4億8,641万円(22.2%)、地方交付税で4億4,131万円(37.7%)、県支出金で3億5,658万円(7.7%)等が増加している一方で、市債で39億1,520万円(33.0%)、市税で21億9,225万円(3.5%)、繰入金で17億239万円(76.1%)、財産収入で5億2,517万円(61.5%)、自動車取得税交付金で3億87万円(46.4%)などが減少したことによる。

国庫支出金の増加は、主に定額給付金給付事業費や地域活性化・経済危機対策交付金などが増加したことによる。

諸収入の増加は、主に土地開発公社の土地売却に伴う貸付金元利収入が増加したことによる。

繰越金の増加は、主に平成20年度国の二次補正に伴う経済対策事業費について繰越明許費を計上したことによる。

地方交付税の増加は、主に平成20年度は平成17年度分錯誤措置による減額があったが、平成21年度は平年ベースに戻ったことによる。

県支出金の増加は、主に緊急雇用創出事業補助金などの国の緊急経済対策が増加したことによる。

市債の減少は、主に平成20年度に実施した土地開発公社経営健全化対策事業がなくなったことによる。

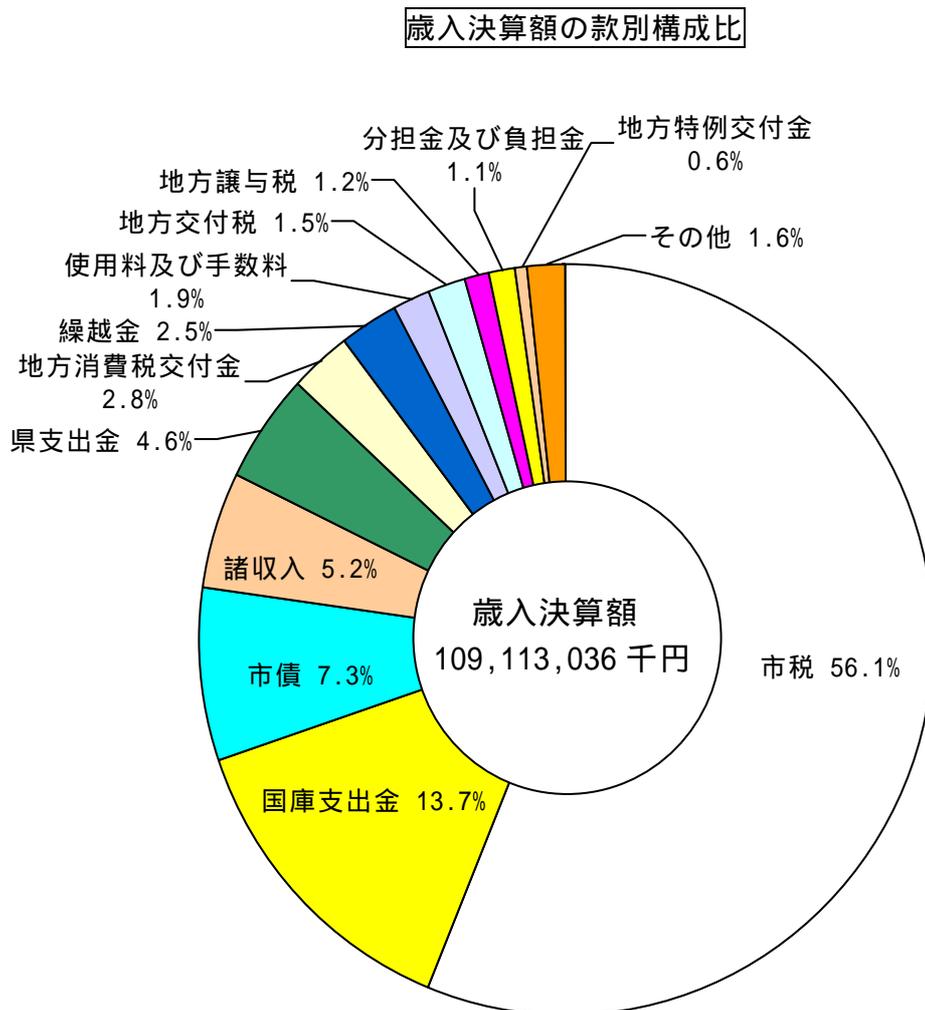
市税の減少は、主にIT関連企業を中心に大規模な設備投資があり固定資産税（償却資産分）で増収となったが、世界的な不況の影響により法人市民税が減収となったことによる。

繰入金の減少は、財政調整基金からの繰入がなかったことによるものである。

財産収入の減少は、平成20年度は市営住宅敷地など土地売却実績があったが、その実績が減少したことによる。

自動車取得税交付金の減少は、エコカー減税の影響による減少である。

当年度の歳入決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



市税が最も大きく56.1%を占め、次いで国庫支出金13.7%、市債7.3%、諸収入5.2%等の順となっている。構成比が前年度に比べ上昇したのは、国庫支出金6.0ポイント、諸収入0.8ポイント等であり、逆に低下したのは、市債3.6ポイント、市税1.9ポイント等である。

(イ) 自主財源及び依存財源

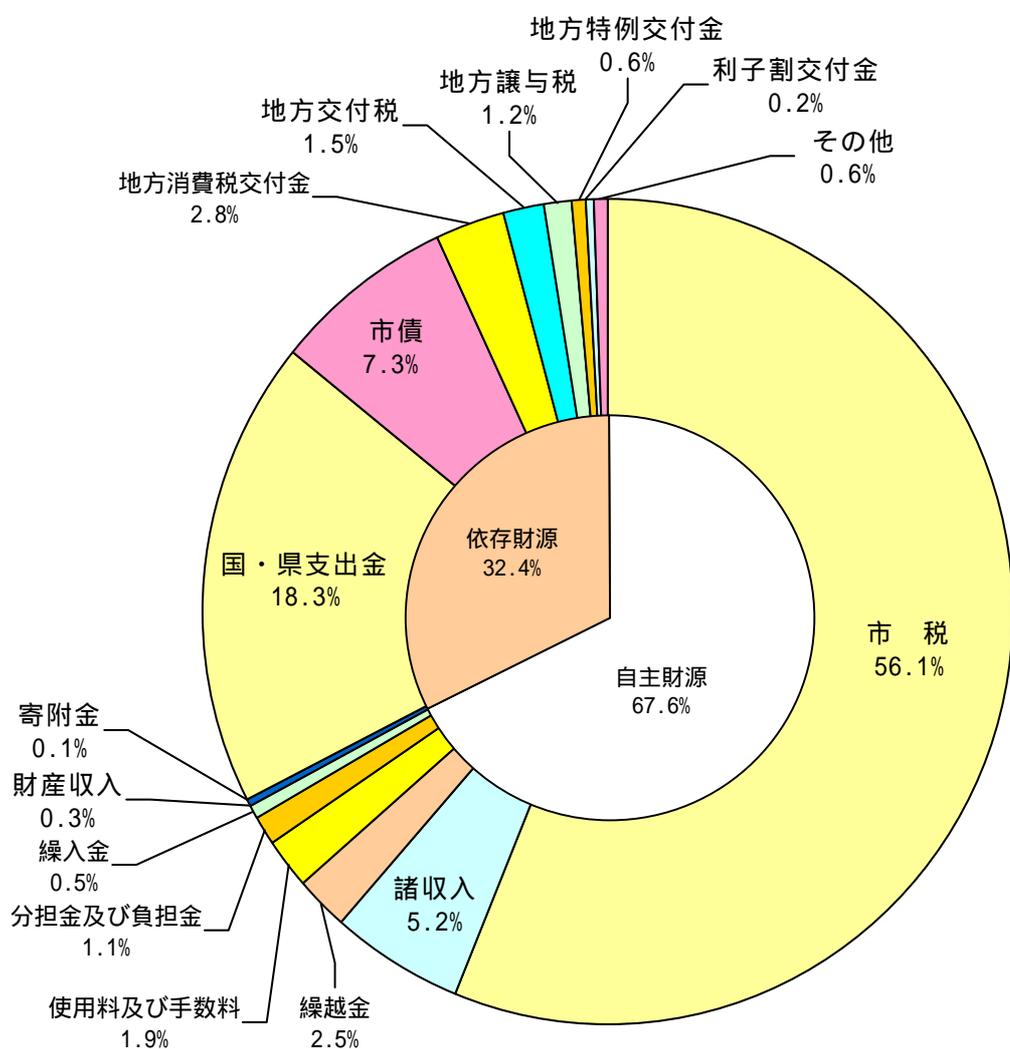
自主財源及び依存財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成21年度		平成20年度		対前年度比較(増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	61,227,427	56.1	63,419,685	58.0	2,192,258	3.5
	分担金及び負担金	1,212,106	1.1	1,218,530	1.1	6,423	0.5
	使用料及び手数料	2,079,471	1.9	2,262,643	2.1	183,172	8.1
	財 産 収 入	329,161	0.3	854,333	0.8	525,172	61.5
	寄 附 金	56,349	0.1	5,537	0.0	50,812	917.7
	繰 入 金	534,669	0.5	2,237,067	2.0	1,702,398	76.1
	繰 越 金	2,678,533	2.5	2,192,115	2.0	486,418	22.2
	諸 収 入	5,639,133	5.2	4,844,494	4.4	794,638	16.4
	計	73,756,849	67.6	77,034,404	70.5	3,277,555	4.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,278,194	1.2	1,433,430	1.3	155,236	10.8
	利子割交付金	204,414	0.2	249,672	0.2	45,258	18.1
	地方消費税交付金	3,046,168	2.8	2,815,636	2.6	230,532	8.2
	地方特例交付金	694,124	0.6	679,061	0.6	15,063	2.2
	地 方 交 付 税	1,610,781	1.5	1,169,468	1.1	441,313	37.7
	国・県支出金	19,930,876	18.3	13,108,264	12.0	6,822,612	52.0
	市 債	7,959,500	7.3	11,874,700	10.9	3,915,200	33.0
	そ の 他	632,131	0.6	953,594	0.9	321,463	33.7
	計	35,356,188	32.4	32,283,825	29.5	3,072,363	9.5
合 計	109,113,037	100.0	109,318,229	100.0	205,192	0.2	

(注) その他 = 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

また、当年度の自主財源及び依存財源の構成比は、次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の構成比



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入を内容としているが、その決算額は737億5,684万円であり、前年度に比べ32億7,755万円（4.3%）減少している。歳入決算額に占める割合は67.6%で、前年度を2.9ポイント下回っている。

これは主に、諸収入、繰越金及び寄附金の構成比は上昇したものの、市税、繰入金、財産収入、使用料及び手数料等の構成比が低下したことによる。

一方、依存財源は、前記以外の収入を内容としているが、その決算額は353億5,618万円であり、前年度に比べ30億7,236万円（9.5%）増加している。歳入決算額に占める割合は、32.4%で前年度を2.9ポイント上回っている。これは主に、市債の構成比が低下したものの、国・県支出金の構成比が上昇したことによる。

なお、自主財源及び依存財源の細目は、資料第5表（78頁）のとおりである。

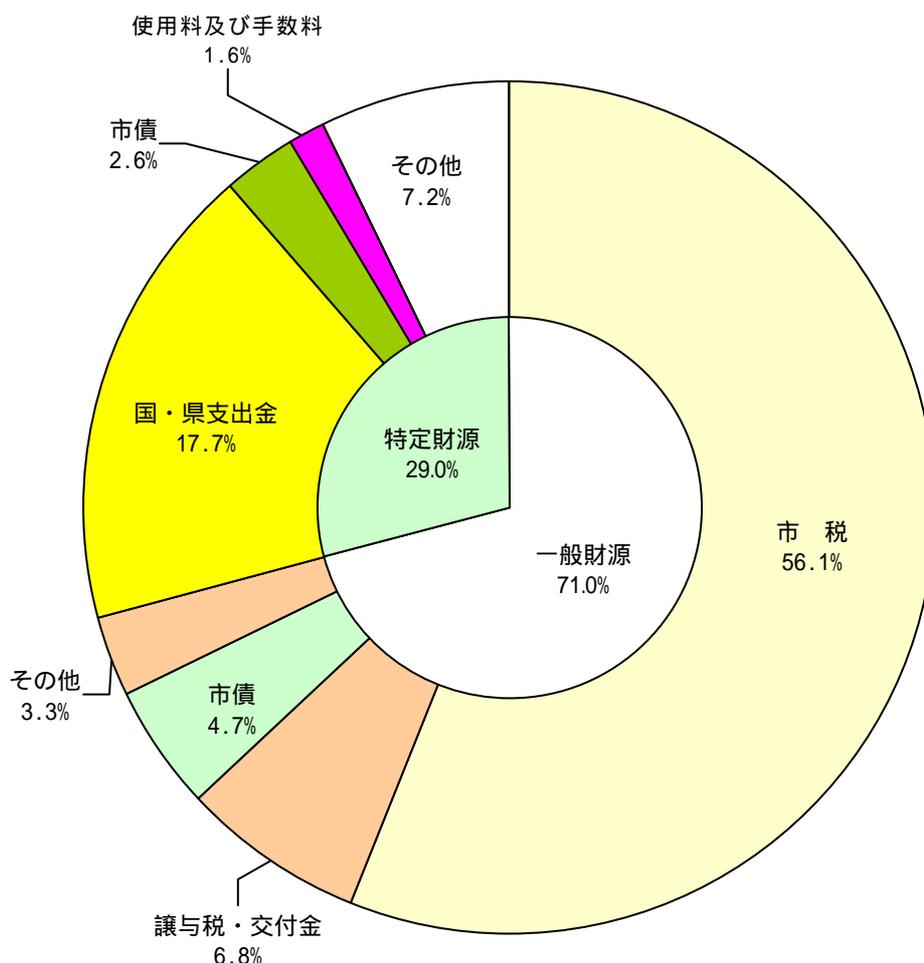
(ウ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成21年度		平成20年度		対前年度比較(増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 財 源	市 税	61,227,427	56.1	63,419,685	58.0	2,192,258	3.5
	譲与税・交付金	7,465,812	6.8	7,300,860	6.7	164,952	2.3
	市 債	5,169,000	4.7	2,195,700	2.0	2,973,300	135.4
	そ の 他	3,564,653	3.3	4,438,232	4.1	873,579	19.7
	計	77,426,892	71.0	77,354,477	70.8	72,415	0.1
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,705,364	1.6	1,908,784	1.7	203,420	10.7
	国・県支出金	19,362,559	17.7	13,094,633	12.0	6,267,926	47.9
	市 債	2,790,500	2.6	9,679,000	8.9	6,888,500	71.2
	そ の 他	7,827,722	7.2	7,281,335	6.7	546,387	7.5
	計	31,686,145	29.0	31,963,752	29.2	277,607	0.9
合 計		109,113,037	100.0	109,318,229	100.0	205,192	0.2

また、当年度の一般財源及び特定財源の構成比は、次図のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比



一般財源は、用途が特定されていない財源で、その決算額は774億2,689万円であり、前年度に比べ7,241万円(0.1%)増加している。歳入決算額に占める割合は71.0%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

これは主に、市税の構成比が低下したものの、その他の一般財源の構成比が上昇したことにより微増となっている。

一方、特定財源は、用途が特定されている財源で、その決算額は316億8,614万円であり、前年度に比べ2億7,760万円(0.9%)減少している。

歳入決算額に占める割合は29.0%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

これは主に、国・県支出金で5.7ポイント上昇したものの、市債が6.3ポイント低下したことによる。

(エ) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比較(増 減)	
			差 引 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	109,963,033,717	114,936,015,671	4,972,981,954	4.3
調 定 額	112,366,531,203	112,654,032,270	287,501,067	0.3
決 算 額	109,113,036,886	109,318,229,228	205,192,342	0.2
予算現額に対する割合	99.2%	95.1%	-	-
調定額に対する割合	97.1%	97.0%	-	-
不 納 欠 損 額	299,100,961	346,280,740	47,179,779	13.6
調定額に対する割合	0.3%	0.3%	-	-
収 入 未 済 額	2,954,393,356	2,989,522,302	35,128,946	1.2
調定額に対する割合	2.6%	2.7%	-	-

不納欠損額は2億9,910万円であり、その内訳は、市税2億7,951万円、分担金及び負担金1,741万円、使用料及び手数料168万円、諸収入48万円で、前年度に比べ4,717万円(13.6%)減少している。

なお、調定額に対する割合は0.3%で、前年度と同じである。

収入未済額は29億5,439万円で、前年度に比べ3,512万円(1.2%)減少している。その内訳は、市税23億340万円、使用料及び手数料3億3,809万円、諸収入2億385万円、分担金及び負担金1億903万円である。

なお、調定額に対する割合は2.6%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

## イ 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 市 税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
61,194,779,000	63,810,351,030	61,227,427,043	100.1	279,515,245	2,303,408,742	32,648,043

決算額は612億2,742万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	市 民 税	229億9,934万円
第2項	固 定 資 産 税	332億4,655万円
第3項	軽 自 動 車 税	5億1,256万円
第4項	市 た ば こ 税	19億5,480万円
第5項	入 湯 税	33万円
第6項	都 市 計 画 税	25億1,381万円

決算額は、予算現額と比較すると3,264万円(0.1%)の見込増となっている。

これは主に、市民税が1,445万円、市たばこ税が549万円、都市計画税が918万円、それぞれ予定を下回ったが、固定資産税が5,047万円、軽自動車税が1,146万円、それぞれ予定を上回ったことによる。

調定額638億1,035万円に対する収納率は96.0%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

不納欠損額は2億7,951万円で、前年度に比べ4,745万円(20.5%)増加している。

不納欠損処分の内訳は、市民税が1億9,382万円、固定資産税が7,606万円、都市計画税が699万円、軽自動車税が262万円で、不納欠損処分の理由の主なものは、法に基づく納税義務の即時消滅、無財産、居所不明及び滞納処分執行停止期間の終了による。

収入未済額は、現年度課税分8億9,951万円、滞納繰越分14億389万円で、合計23億340万円となっている。

最近 2 か年の市税の収入状況は、次表のとおりである。

款 項 目	平成 21 年度				平成 20 年度			
	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市 税	63,810,351	61,227,427	96.0	3.5	65,903,361	63,419,685	96.2	5.1
市 民 税	24,636,595	22,999,340	93.4	13.6	28,089,301	26,611,422	94.7	1.6
個 人	20,701,378	19,111,410	92.3	0.5	20,446,563	19,024,242	93.0	3.2
法 人	3,935,217	3,887,930	98.8	48.8	7,642,738	7,587,180	99.3	11.9
固 定 資 産 税	34,083,107	33,246,556	97.5	5.0	32,552,219	31,667,015	97.3	12.4
固定資産税	34,046,710	33,210,159	97.5	5.0	32,516,489	31,631,286	97.3	12.5
国有資産等所 在市町村交付 金及び納付金	36,397	36,397	100.0	1.9	35,729	35,729	100.0	43.4
軽自動車税	550,196	512,568	93.2	2.7	538,927	499,236	92.6	3.9
市たばこ税	1,954,807	1,954,807	100.0	6.2	2,085,040	2,085,040	100.0	4.0
入湯税	338	338	100.0	10.3	377	377	100.0	5.0
都市計画税	2,585,307	2,513,817	97.2	1.7	2,637,497	2,556,595	96.9	2.2

## 第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,263,000,000	1,278,193,602	1,278,193,602	101.2	0	0	15,193,602

決算額は12億7,819万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	地方揮発油譲与税	1億6,141万円
第2項	自動車重量譲与税	7億2,767万円
第3項	地方道路譲与税	1億1,082万円
第4項	特別とん譲与税	2億7,828万円

決算額を予算現額12億6,300万円と比較すると、1,519万円(1.2%)の見込増となっている。

これは、特別とん譲与税が3,371万円予算を下回ったものの、自動車重量譲与税が2,667万円、地方道路譲与税が1,762万円、地方揮発油譲与税が461万円予算を上回ったことによる。

## 第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
198,000,000	204,414,000	204,414,000	103.2	0	0	6,414,000

決算額は2億441万円で、予算現額1億9,800万円と比較すると、641万円(3.2%)の見込増となっている。

## 第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
77,000,000	78,091,000	78,091,000	101.4	0	0	1,091,000

平成15年度の税制改正により創設されたものである。住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化の観点から、県で徴収し、市に交付されたものである。

決算額は7,809万円で、予算現額7,700万円と比較すると、109万円(1.4%)の見込増となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
23,000,000	39,854,000	39,854,000	173.3	0	0	16,854,000

配当割交付金と同様に、平成15年度の税制改正により創設されたものである。住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化の観点から、県で徴収し、市に交付されたものである。

決算額は3,985万円で、予算現額2,300万円と比較すると、1,685万円(73.3%)の見込増となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
3,042,000,000	3,046,168,000	3,046,168,000	100.1	0	0	4,168,000

決算額は30億4,616万円で、予算現額30億4,200万円と比較すると416万円(0.1%)の見込増となっている。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 90,000,000	円 94,953,007	円 94,953,007	% 105.5	円 0	円 0	円 4,953,007

決算額は9,495万円で、予算現額9,000万円と比較すると495万円(5.5%)の見込増となった。これは、ゴルフ場利用者の増加等により三重県からの交付金が予定を上回ったことによる。

## 第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 363,000,000	円 347,336,000	円 347,336,000	% 95.7	円 0	円 0	円 15,664,000

決算額は3億4,733万円で、予算現額3億6,300万円と比較すると1,566万円(4.3%)の見込減となった。これは、三重県からの交付金が予定を下回ったことによる。

## 第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 694,124,000	円 694,124,000	円 694,124,000	% 100.0	円 0	円 0	円 0

決算額は6億9,412万円で、予算現額6億9,412万円と同額になっている。

これは、平成11年度に実施された恒久的な減税に伴う市民税の減収額の一部を補てんしていた減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として平成19年度から平成21年度に限り交付されるものである。

## 第10款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,085,917,000	1,610,781,000	1,610,781,000	148.3	0	0	524,864,000

決算額は16億1,078万円で、予算現額10億8,591万円と比較すると5億2,486万円(48.3%)の見込増となっている。これは、前年度に比べて普通交付税が見込みを上回ったことによる。

なお、地方交付税の推移をみると、次表のとおりである。

平成18年度からは不交付団体となったが、平成17年2月に旧楠町と合併したことによる合併算定分にかかる普通交付税の交付を受けている。

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	地方交付税	
			普通交付税	特別交付税
	千円	千円	千円	千円
17	43,076,044	45,851,441	2,769,273	1,162,118
18	47,246,222	46,259,829	786,908	1,045,152
19	48,830,622	45,726,573	807,954	799,504
20	52,064,548	46,401,318	385,604	783,864
21	50,733,273	46,171,610	825,917	784,864

## 第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
74,000,000	71,897,000	71,897,000	97.2	0	0	2,103,000

決算額は7,189万円で、予算現額7,400万円と比較すると210万円(2.8%)の見込減となっている。

## 第 12 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,315,322,000	1,338,555,295	1,212,106,251	92.2	17,415,943	109,033,101	103,215,749

決算額は 12 億 1,210 万円で、予算現額 13 億 1,532 万円と比較すると 1 億 321 万円( 7.8%)の見込減となっている。

不納欠損額は 1,741 万円であり、その主なものは、身体障害者更生援護施設入所者負担金 702 万円、知的障害者援護施設入所者負担金 757 万円、保育所負担金 267 万円で、すべてが民生費負担金である。

収入未済額は 1 億 903 万円であり、その主なものは、保育所負担金 1 億 47 万円、老人福祉施設入所者負担金 701 万円である。

## 第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,222,969,000	2,419,249,968	2,079,471,273	93.5	1,683,415	338,095,280	143,497,727

決算額は 20 億 7,947 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	使用料	11 億 2,707 万円
第 2 項	手数料	9 億 5,239 万円

決算額を予算現額 22 億 2,296 万円と比較すると 1 億 4,349 万円( 6.5%)の見込減となっている。内訳は、使用料で 6,810 万円、手数料で 7,539 万円の見込減となっている。

不納欠損額は 168 万円であり、その主なものは、汚物取扱手数料 167 万円である。

収入未済額は 3 億 3,809 万円であり、その主なものは市営住宅使用料 2 億 9,608 万円、汚物取扱手数料 1,963 万円、コミュニティプラント使用料 1,785 万円、ごみ処理手数料 320 万円である。

## 第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
15,819,336,164	14,934,453,189	14,934,453,189	94.4	0	0	884,882,975

決算額は149億3,445万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	国庫負担金	76億330万円
第2項	国庫補助金	73億329万円
第3項	国庫委託金	2,785万円

決算額を予算現額158億1,933万円と比較すると8億8,488万円(5.6%)の見込減となっている。

これは、国庫補助金が8億852万円、国庫負担金が7,581万円、国庫委託金が54万円予算を下回ったことによる。その内訳としては、翌年度への事業繰越しに伴う国庫補助金5億5,778万円等が含まれている。

## 第15款 県支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
5,097,764,000	4,996,423,385	4,996,423,385	98.0	0	0	101,340,615

決算額は49億9,642万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	県負担金	26億4,542万円
第2項	県補助金	16億5,581万円
第3項	県委託金	6億9,518万円

決算額を予算現額50億9,776万円と比較すると1億134万円(2.0%)の見込減となっている。

これは、県委託金が588万円予定を上回ったものの、県補助金が9,504万円、県負担金が1,218万円予算を下回ったことによる。

## 第 16 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
354,082,000	329,160,364	329,160,364	93.0	0	0	24,921,636

決算額は 3 億 2,916 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	財 産 運 用 収 入	1 億 1,466 万円
第 2 項	財 産 売 払 収 入	2 億 1,449 万円

決算額を予算現額 3 億 5,408 万円と比較すると 2,492 万円 ( 7.0% ) の見込減となっている。  
これは、財産売払収入が 1,370 万円、財産運用収入が 1,121 万円予算を下回ったことによる。

## 第 17 款 寄 附 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
58,761,000	56,349,203	56,349,203	95.9	0	0	2,411,797

決算額は 5,634 万円で、予算現額 5,876 万円と比較すると 241 万円 ( 4.1% ) の見込減となっている。決算額の内容は、教育振興費でふるさと応援寄附金を受け入れたものである。

## 第 18 款 繰 入 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
542,246,000	534,668,974	534,668,974	98.6	0	0	7,577,026

決算額は 5 億 3,466 万円で、予算現額 5 億 4,224 万円と比較すると 757 万円 ( 1.4% ) の見込減となっている。

決算額の内容は、退職手当支払のため、職員退職手当基金を 5 億円取崩したものである。

## 第 19 款 繰 越 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,678,532,553	2,678,533,257	2,678,533,257	100.0	0	0	704

決算額は 26 億 7,853 万円で、予算現額 26 億 7,853 万円と比較すると、ほぼ同額である。その内訳としては、一般繰越金 20 億 3,267 万円、明許繰越金 6 億 4,520 万円、事故繰越し 66 万円となっている。

## 第 20 款 諸 収 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
5,511,701,000	5,843,474,929	5,639,132,338	102.3	486,358	203,856,233	127,431,338

決算額は 56 億 3,913 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	延滞金加算金及び過料	3,634 万円
第 2 項	預 金 利 子	783 万円
第 3 項	貸付金元利収入	26 億 3,067 万円
第 4 項	受託事業収入	4,723 万円
第 5 項	収益事業収入	1 億円
第 6 項	雑 入	28 億 1,704 万円

決算額を予算現額 55 億 1,170 万円と比較すると 1 億 2,743 万円(2.3%)の見込増となっている。これは主に、受託事業収入が 173 万円予算を下回ったものの、貸付金元利収入が 6,453 万円、雑入が 5,595 万円、延滞金加算金及び過料が 634 万円、預金利子が 233 万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は 48 万円であり、民生費雑入及びその他雑入である。

収入未済額は 2 億 385 万円であり、主に、生活保護費返還金徴収金 9,520 万円、福祉資金貸付金元利収入 8,967 万円、災害援護資金貸付金元利収入 986 万円、過年度扶助費戻入 313 万円、磯津漁港区域内公共空地占用料 219 万円、一時的保育負担金 109 万円などである。

第 21 款 市 債

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
8,257,500,000	7,959,500,000	7,959,500,000	96.4	0	0	298,000,000

決算額は 79 億 5,950 万円で、その内訳は、臨時財政対策債 34 億 790 万円、減収補てん債 18 億 6,860 万円、土木債 14 億 1,550 万円、総務債 8 億 7,330 万円、教育債 2 億 2,040 万円、消防債 1 億 3,690 万円、衛生債 2,250 万円、農林水産業債 1,440 万円である。

決算額を予算現額 82 億 5,750 万円と比較する 2 億 9,800 万円( 3.6% )の見込減となっている。

市債の現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度末 現在高	平成 21 年度 発行額	平成 21 年度 元金償還額	平成 21 年度末 現在高
普通債	98,716,790	7,959,500	10,368,477	96,307,813
災害復旧債	111,216	0	4,056	107,160
合 計	98,828,006	7,959,500	10,372,533	96,414,973

平成 20 年度末の現在高は、988 億 2,800 万円である。

平成 21 年度中の発行額は 79 億 5,950 万円であり、平成 21 年度末の現在高は 964 億 1,497 万円となっている。

### (3) 歳 出

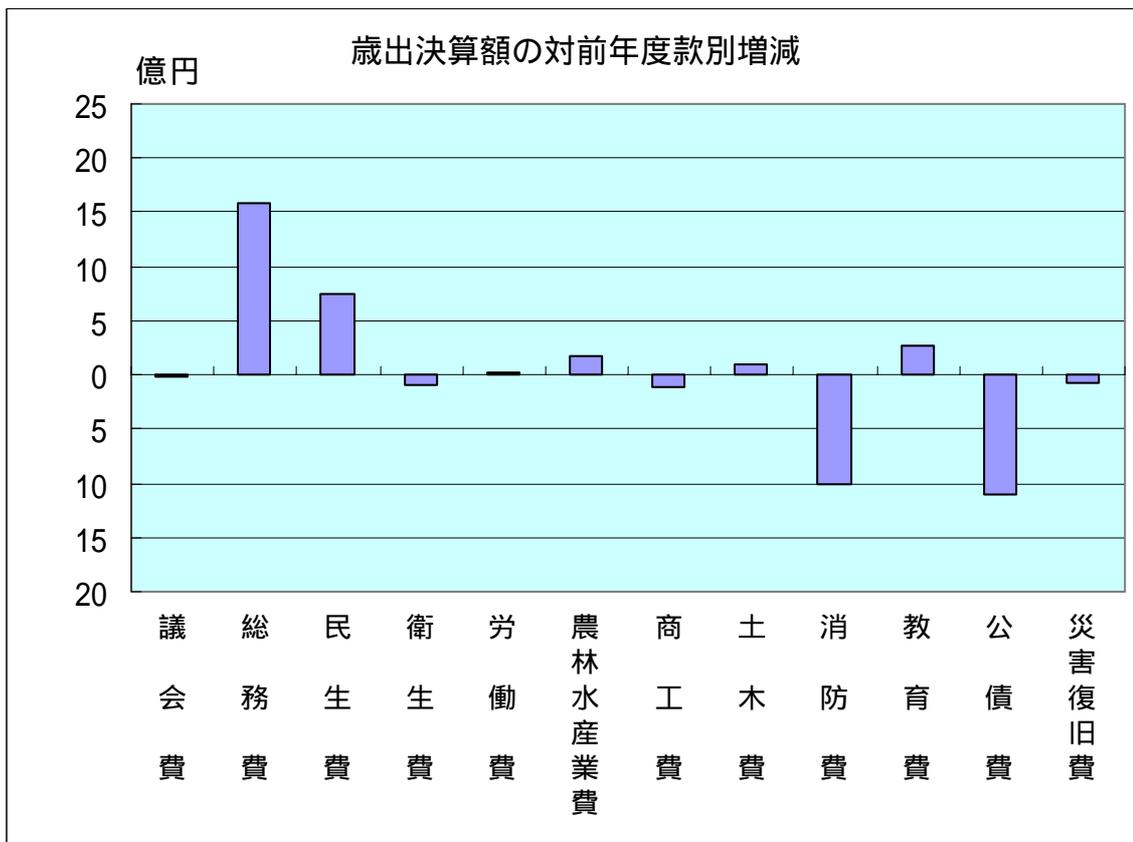
#### ア 歳出の概況

##### (ア)執行状況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成21年度		平成20年度		対前年度比較(増 減)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	600,880,373	0.6	610,425,230	0.6	9,544,857	1.6
総 務 費	21,136,457,858	19.7	19,553,885,015	18.3	1,582,572,843	8.1
民 生 費	27,549,424,101	25.7	26,800,315,818	25.1	749,108,283	2.8
衛 生 費	9,185,658,713	8.6	9,274,727,328	8.7	89,068,615	1.0
労 働 費	49,480,367	0.0	29,953,951	0.0	19,526,416	65.2
農 林 水 産 業 費	2,360,868,990	2.2	2,183,111,094	2.0	177,757,896	8.1
商 工 費	3,687,533,552	3.4	3,808,283,126	3.6	120,749,574	3.2
土 木 費	18,295,949,769	17.1	18,189,532,185	17.1	106,417,584	0.6
消 防 費	3,497,785,101	3.3	4,506,345,103	4.2	1,008,560,002	22.4
教 育 費	8,657,495,488	8.1	8,396,048,003	7.9	261,447,485	3.1
公 債 費	12,112,999,642	11.3	13,210,934,234	12.4	1,097,934,592	8.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	76,134,884	0.1	76,134,884	皆減
合 計	107,134,533,954	100.0	106,639,695,971	100.0	494,837,983	0.5

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりである。



当年度の歳出決算額は1,071億3,453万円で、前年度に比べ4億9,483万円（0.5%）増加している。これは、公債費で10億9,793万円（8.3%）、消防費で10億856万円（22.4%）が減少している一方で、総務費で15億8,257万円（8.1%）、民生費で7億4,910万円（2.8%）、農林水産業費で1億7,775万円（8.1%）などが増加したことによる。

総務費の増加は、主に定額給付金給付事業を実施したことによる。

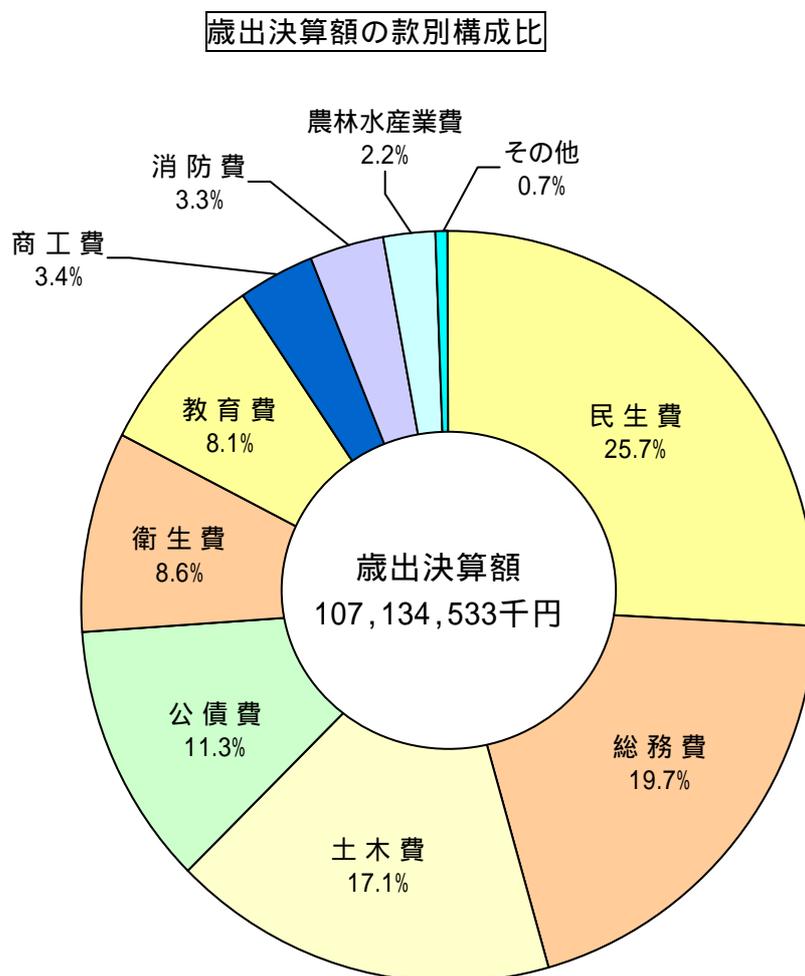
民生費の増加は、主に介護報酬単価のアップ及び子育て応援特別手当支給の増加による。

農林水産業費の増加は、主に緊急経済対策、北勢公設地方卸売市場の大規模施設改修工事の受託事業費及び負担金の増加による。

公債費の減少は、主に平成20年度に実施した地方債の繰上げ償還実績の減少による。

消防費の減少は、主に消防庁舎等施設整備事業の完了によるものである。

当年度の歳出決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



民生費が最も大きく25.7%を占め、次いで総務費19.7%、土木費17.1%、公債費11.3%、衛生費8.6%、教育費8.1%、商工費3.4%等の順となっている。

(イ)性質別経費状況等

歳出決算額を性質別経費及び義務的経費の面から前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔性質別経費比較表〕

区 分		平成21年度		平成20年度		対前年度比較(増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	人件費	17,618,057	16.4	18,530,287	17.4	912,230	4.9
	物件費	12,790,377	11.9	11,952,487	11.2	837,890	7.0
	維持補修費	1,605,747	1.5	1,625,241	1.5	19,494	1.2
	扶助費	15,549,557	14.5	15,349,537	14.4	200,020	1.3
	補助費等	22,270,846	20.8	16,035,403	15.0	6,235,443	38.9
	小計	69,834,584	65.2	63,492,955	59.5	6,341,629	10.0
投資的 経費	普通建設事業費	10,738,271	10.0	11,875,977	11.1	1,137,706	9.6
	災害復旧事業費	0	0.0	76,135	0.1	76,135	100.0
	小計	10,738,271	10.0	11,952,112	11.2	1,213,841	10.2
その他 経費	公債費	12,113,000	11.3	13,210,934	12.4	1,097,934	8.3
	積立金	4,129,484	3.9	3,538,683	3.3	590,801	16.7
	投資及び出資金	484,292	0.5	666,124	0.6	181,832	27.3
	貸付金	2,054,588	1.9	6,034,659	5.7	3,980,071	66.0
	繰出金	7,780,315	7.3	7,744,229	7.3	36,086	0.5
	小計	26,561,679	24.8	31,194,629	29.3	4,632,950	14.9
合 計		107,134,534	100.0	106,639,696	100.0	494,838	0.5

消費的経費は、698億3,458万円であり、前年度に比べ63億4,162万円(10.0%)増加しており、歳出決算額に占める構成比は65.2%と、前年度を5.7ポイント上回っている。これは主に、補助費等の構成比が上昇したことによる。

投資的経費は、107億3,827万円であり、前年度に比べ12億1,384万円(10.2%)減少しており、歳出決算額に占める構成比は10.0%と、前年度を1.2ポイント下回っている。

その他経費は、265億6,167万円であり、前年度に比べ46億3,295万円(14.9%)減少しており、歳出決算額に占める構成比は24.8%と、前年度を4.5ポイント下回っている。

〔義務的経費比較表〕

区 分		平成21年度			平成20年度		
		決算額	財源内訳		決算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
一般会計歳出決算額 (A)		千円 107,134,534	千円 31,686,145	千円 75,448,389	千円 106,639,696	千円 31,963,752	千円 74,675,944
義務的 経費	人件費	17,618,057	2,213,316	15,404,741	18,530,287	3,196,880	15,333,407
	扶助費	15,549,557	10,715,143	4,834,414	15,349,537	10,040,056	5,309,481
	公債費	12,113,000	853,014	11,259,986	13,210,934	300,349	12,910,585
	小計(B)	45,280,614	13,781,473	31,499,141	47,090,758	13,537,285	33,553,473
歳出決算額に占める 構成比(B/A)		42.3%	43.5%	41.7%	44.2%	42.4%	44.9%

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、452億8,061万円であり、前年度に比べ18億1,014万円（3.8%）減少しているが、歳出決算額に占める構成比においては42.3%と、前年度を1.9ポイント下回っている。

一般財源における義務的経費の占める割合は41.7%で、前年度（44.9%）に比べ3.2ポイント下回っている。一般財源において義務的経費に充当する比率が低いほど、財政構造に柔軟性があることになる。

(ウ)翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度比較(増 減)	
				差 引 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		109,963,033,717	114,936,015,671	4,972,981,954	4.3
決 算 額		107,134,533,954	106,639,695,971	494,837,983	0.5
予算現額に対する割合		97.4%	92.8%	-	-
翌年度 繰越額	繰 越 明 許 費	1,113,106,600	6,911,369,117	5,798,262,517	83.9
	事 故 繰 越 し	0	12,566,600	12,566,600	皆減
	計	1,113,106,600	6,923,935,717	5,810,829,117	83.9
	予算現額に対する割合	1.0%	6.0%	-	-
不 用 額		1,715,393,163	1,372,383,983	343,009,180	25.0
予算現額に対する割合		1.6%	1.2%	-	-

翌年度繰越額は11億1,310万円で、全額が繰越明許費である。

これを前年度と比較すると58億1,082万円( 83.9% )減少している。

繰越明許費の主なものは、国の二次補正において、地域活性化・臨時交付金事業として採択された事業が年度内に完了できない事業である。

不用額は、17億1,539万円で、前年度に比べ 3億4,300万円( 25.0% )増加している。

## イ 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 629,682,000	円 600,880,373	% 95.4	円 0	円 28,801,627

決算額は6億88万円で、予算現額6億2,968万円に対する割合は、95.4%である。

不用額は2,880万円であり、その主なものは、人事院勧告による期末勤勉手当引下げによるものである。

### 第2款 総 務 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 21,622,787,000	円 21,136,457,858	% 97.8	円 73,500,000	円 412,829,142

決算額は211億3,645万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	総務管理費	197億1,973万円
第2項	徴税費	8億7,586万円
第3項	戸籍住民基本台帳費	2億8,469万円
第4項	選挙費	1億1,147万円
第5項	統計調査費	5,112万円
第6項	監査委員費	9,355万円

決算額の予算現額216億2,278万円に対する割合は、97.8%である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の7,350万円とその主なものは地区市民センター整備事業等にかかるものである。

不用額は4億1,282万円であり、その主なものは、定額給付金給付事業費や給付事務費で見込みを下回ったこと、臨時職員の雇用が予定を下回ったことによる賃金の減少等による総務管理費の執行残3億8,173万円である。

### 第3款 民生費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
27,977,053,000	27,549,424,101	98.5	125,016,000	302,612,899

決算額は275億4,942万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	社会福祉費	82億2,141万円
第2項	児童福祉費	96億2,411万円
第3項	生活保護費	54億6,954万円
第4項	災害救助費	85万円
第5項	国民健康保険費	20億141万円
第6項	介護保険費	22億3,207万円

決算額の予算現額279億7,705万円に対する割合は、98.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費の5,821万円とその主なものは福祉環境整備事業にかかるものである。児童福祉費の6,680万円とその主なものは保育所環境整備事業等にかかるものである。

不用額は3億261万円であり、その主なものは、生活介護事業費で利用実績が見込みを下回ったこと、旧法施設支援事業費で利用実績が見込みより下回ったこと、地域相談体制強化事業で賃金、委託料が見込みより下回ったこと等による社会福祉費の執行残が1億5,177万円、子育て応援特別手当の支給対象者が見込みより下回ったこと、保育所管理運営費で給食にかかる賄材料費が見込みを下回ったこと等による児童福祉費で執行残が1億2,172万円、扶助費の支給対象者が見込みより下回ったこと等による生活保護費の執行残が2,742万円となっている。

### 第4款 衛生費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
9,513,549,000	9,185,658,713	96.6	20,000,000	307,890,287

決算額は91億8,565万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	保健衛生費	16億6,142万円
第2項	清掃費	43億2,220万円
第3項	保健所費	20億9,374万円
第4項	食肉衛生検査所費	1億2,642万円
第5項	病院費	9億8,186万円

決算額の予算現額 95 億 1,354 万円に対する割合は、96.6 %である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、予防費の 2,000 万円が新型インフルエンザワクチン接種事業にかかるものである。

不用額は 3 億 789 万円であり、その主なものは、予防接種事業費で接種率が予定した見込みを下回ったこと等による保健所費の執行残 1 億 1,269 万円、北大谷斎場管理運営費が予定を下回ったこと、公害健康被害者への補償費にかかる起因率の低下等による保健衛生費の執行残 1 億 1,439 万円、し尿収集運搬事業費で収集量が予定した見込みを下回ったこと等による清掃費の執行残 6,510 万円である。

#### 第 5 款 労 働 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
52,881,000	49,480,367	93.6	0	3,400,633

決算額は 4,948 万円で、予算現額 5,288 万円に対する割合は、93.6%である。

#### 第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
2,404,216,350	2,360,868,990	98.2	22,500,800	20,846,560

決算額は 23 億 6,086 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	農 業 費	11 億 9,040 万円
第 2 項	畜 産 業 費	3 億 3,378 万円
第 3 項	農 地 費	7 億 1,384 万円
第 4 項	水 産 業 費	1 億 2,284 万円

決算額の予算現額 24 億 421 万円に対する割合は、98.2%である。

翌年度繰越額は繰越明許費で農地費の土地改良事業費等 2,250 万円である。

不用額は、2,084 万円であり、契約により入札差金が生じたものである。

## 第7款 商 工 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 3,790,175,000	円 3,687,533,552	% 97.3	円 0	円 102,641,448

決算額は36億8,753万円で、予算現額37億9,017万円に対する割合は、97.3%である。

不用額は1億264万円で、その主なものは、企業立地奨励金、民間研究所立地奨励金等の交付が予定を下回ったこと等によるものである。

## 第8款 土 木 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 19,163,046,367	円 18,295,949,769	% 95.5	円 755,740,800	円 111,355,798

決算額は182億9,594万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	土木管理費	8億6,478万円
第2項	道路橋梁費	25億3,121万円
第3項	交通安全対策費	2億6,445万円
第4項	河川費	7億2,374万円
第5項	港湾費	16億4,268万円
第6項	都市計画費	40億827万円
第7項	下水道費	78億2,003万円
第8項	住宅費	4億4,075万円

決算額の予算現額191億6,304万円に対する割合は、95.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費7億5,574万円であり、内訳は、道路橋梁費2億2,485万円、交通安全対策費7,200万円、河川費1億1,779万円、都市計画費2億4,796万円、下水道費6,206万円、住宅費3,106万円で、年度内に完成できなかった工事を翌年度に繰り越したものである。

不用額は1億1,135万円であり、契約により入札差金が生じたものである。

## 第9款 消 防 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 3,573,510,000	円 3,497,785,101	% 97.9	円 14,000,000	円 61,724,899

決算額は34億9,778万円で、予算現額35億7,351万円に対する割合は、97.9%である。  
 翌年度繰越額は繰越明許費1,400万円で、消防庁舎整備事業にかかるものである。  
 不用額は6,172万円であり、契約により入札差金が生じたものである。

## 第10款 教 育 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 9,001,398,000	円 8,657,495,488	% 96.2	円 91,705,000	円 252,197,512

決算額は86億5,749万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	教育総務費	29億8,554万円
第2項	小学校費	22億1,589万円
第3項	中学校費	10億4,867万円
第4項	幼稚園費	8億4,443万円
第5項	社会教育費	10億2,917万円
第6項	保健体育費	5億3,377万円

決算額の予算現額90億139万円に対する割合は、96.2%である。  
 翌年度繰越額は繰越明許費9,170万円で、学校施設補修事業等にかかるものである。  
 不用額は2億5,219万円であり、契約により入札差金が生じたものである。

第 1 1 款 公 債 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 12,124,092,000	円 12,112,999,642	% 99.9	円 0	円 11,092,358

決算額の予算現額 121 億 2,409 万円に対する割合は、99.9%である。  
 不用額は 1,109 万円であり、金融機関からの一時借入がなかったことによるものである。

第 1 2 款 予 備 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 100,000,000	円 0	%	円 0	円 100,000,000

第 1 3 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 10,644,000	円 0	% 0.0	円 10,644,000	円 0

災害復旧費はすべて翌年度繰越事業で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項 農林水産施設災害復旧費（翌年度繰越額） 1,064 万円

### 3 特別会計

#### (1) 概要

##### ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ10特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

##### 歳入

会計別		平成21年度	平成20年度	対前年度比較(増減)	
				差引額	増減率
歳 入	競輪事業	円 17,523,146,986	円 22,387,015,577	円 4,863,868,591	% 21.7
	国民健康保険	29,116,522,960	27,622,850,434	1,493,672,526	5.4
	食肉センター食肉市場	498,190,099	656,752,403	158,562,304	24.1
	土地区画整理事業	800,013,103	788,523,780	11,489,323	1.5
	(交通災害共済事業)	-	112,219,283	112,219,283	皆減
	住宅新築資金等貸付事業	52,237,440	35,949,156	16,288,284	45.3
	老人保健医療	203,353,880	2,129,820,127	1,926,466,247	90.5
	公共用地取得事業	1,340,729,129	878,162,223	462,566,906	52.7
	農業集落排水事業	380,642,100	361,298,236	19,343,864	5.4
	介護保険	15,360,228,550	15,309,684,477	50,544,073	0.3
後期高齢者医療	4,084,275,131	3,751,793,797	332,481,334	8.9	
合計		69,359,339,378	74,034,069,493	4,674,730,115	6.3

歳 出

会 計 別		平成21年度	平成20年度	対前年度比較(増減)	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	16,599,116,838	21,069,106,297	4,469,989,459	21.2
	国 民 健 康 保 険	27,283,598,089	25,979,215,491	1,304,382,598	5.0
	食肉センター食肉市場	490,250,416	652,263,936	162,013,520	24.8
	土 地 区 画 整 理 事 業	787,173,229	770,685,626	16,487,603	2.1
	( 交 通 災 害 共 済 事 業 )	-	112,219,283	112,219,283	皆減
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	50,807,741	28,805,206	22,002,535	76.4
	老 人 保 健 医 療	87,161,824	1,936,012,268	1,848,850,444	95.5
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,340,729,129	878,162,223	462,566,906	52.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	359,124,044	352,199,413	6,924,631	2.0
	介 護 保 険	15,029,029,012	14,739,997,830	289,031,182	2.0
後 期 高 齢 者 医 療	4,082,127,201	3,739,507,128	342,620,073	9.2	
合 計	66,109,117,523	70,258,174,701	4,149,057,178	5.9	

当年度の決算額の合計は、歳入693億5,933万円、歳出661億911万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で6.3%の減少、歳出で5.9%の減少となっている。

各特別会計の歳入歳出決算額で、前年度と比べて増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

競輪事業特別会計は、歳入では 48 億 6,386 万円（対前年度比 21.7%）、歳出では 44 億 6,998 万円（21.2%）減少している。

これは主に、前年度に開催された特別競輪が開催されなかったことや記念競輪開催時に他場と開催日が重複したため売上額が減少したことによる。

老人保健医療特別会計は、歳入では 19 億 2,646 万円（同 90.5%）、歳出では 18 億 4,885 万円（同 95.5%）減少している。

これは主に、平成 20 年度に老人保健医療制度が廃止され、老人医療給付等の一部業務を残し、後期高齢者医療制度へ移行したことによる。

交通災害共済事業特別会計は、平成 20 年度に同会計が廃止となり、歳入歳出とも皆減となっている。

国民健康保険特別会計は、歳入では 14 億 9,367 万円（同 5.4%）、歳出では 13 億 438 万円（同 5.0%）増加している。

これは主に、歳入では、現年度分の収納率が 0.6%上がったことにより保険料収入が 1.8%増加し、療養給付費等交付金や前期高齢者交付金が減少したものの、国庫支出金や県支出金が増加したことによる。また歳出では、保険給付費について 0.9%増加したことによる。

公共用地取得特別会計は、歳入歳出において 4 億 6,256 万円（同 52.7%）増加している。

これは、公共用地の取得は平成 17 年度で終了したが、過去に用地取得する際に起こした市債の償還を行ったことによる。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では 3 億 3,248 万円（同 8.9%）増加し、歳出では 3 億 4,262 万円（同 9.2%）増加している。

これは主に、歳入では、平成 20 年度より始まった後期高齢者医療制度の被保険者数が 1.7%増加したことにより保険料収入が 6.3%増加し、繰入金も増加したことによる。また歳出では、広域連合への納付金について 8.7%増加したことによる。

## イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出決算差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	924,030,148	1,317,909,280	924,030,148	1,317,909,280	393,879,132	886,787,145
国民健康保険	1,832,924,871	1,643,634,943	1,832,924,871	1,598,154,943	234,769,928	1,430,620,380
食肉センター 食肉市場	7,939,683	4,488,467	7,939,683	4,488,467	3,451,216	11,421,151
土地区画整理 事業	12,839,874	17,838,154	2,822,874	17,838,154	15,015,280	3,407,167
(交通災害共済事業)	-	0	-	0	-	112,151,858
住宅新築資金 等貸付事業	1,429,699	7,143,950	1,429,699	7,143,950	5,714,251	2,891,958
老人保健医療	116,192,056	193,807,859	116,192,056	193,807,859	77,615,803	34,074,701
公共用地取得 事業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水 事業	21,518,056	9,098,823	15,224,956	9,098,823	6,126,133	7,793,345
介護保険	331,199,538	569,686,647	331,199,538	569,686,647	238,487,109	7,299,733
後期高齢者医療	2,147,930	12,286,669	2,147,930	12,286,669	10,138,739	12,286,669
合計	3,250,221,855	3,775,894,792	3,233,911,755	3,730,414,792	496,503,037	2,246,988,623

10特別会計の合計は、形式収支(歳入歳出決算差引額)32億5,022万円、実質収支額32億3,391万円となっている。

また、単年度収支額でみると、国民健康保険特別会計で2億3,476万円、農業集落排水事業特別会計で612万円など3会計において黒字となったが、競輪事業特別会計で3億9,387万円、介護保険特別会計で2億3,848万円など6会計において赤字となったため、10会計の合計では、4億9,650万円の赤字となっている。

## ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会計別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成 21年度	平成 20年度	対前年度比較		平成 21年度	平成 20年度	対前年度比較	
			差引額	増減率			差引額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競輪事業	0	0	0		100,000,000	0	100,000,000	皆増
国民健康保険	2,001,412,000	2,053,641,000	52,229,000	2.5	0	0	0	
食肉センター 食肉市場	313,290,000	331,767,000	18,477,000	5.6	0	0	0	
土地区画 整理事業	699,876,000	710,743,000	10,867,000	1.5	0	0	0	
(交通災害 共済事業)		0	0			108,710,532	108,710,532	皆減
住宅新築資金 等貸付事業	29,072,000	6,598,000	22,474,000	340.6	0	0	0	
老人保健医療	0	0	0		0	0	0	
公共用地取得 事業	0	62,292,084	62,292,084	皆減	0	0	0	
農業集落排水 事業	176,637,000	188,717,000	12,080,000	6.4	0	0	0	
介護保険	2,232,077,000	2,298,404,000	66,327,000	2.9	0	0	0	
後期高齢者 医療	2,135,390,000	2,032,218,000	103,172,000	5.1	0	0	0	
合計	7,587,754,000	7,684,380,084	96,626,084	1.3	100,000,000	108,710,532	8,710,532	8.0

一般会計から繰入れを受けた特別会計は7会計であり、繰入金の総額は75億8,775万円で、前年度と比較すると9,662万円（1.3%）減少している。繰入金が増加したものは、介護保険特別会計、公共用地取得事業特別会計、国民健康保険特別会計、食肉センター食肉市場特別会計、農業集落排水事業特別会計、土地区画整理事業特別会計である。

また、後期高齢者医療特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計の2会計で繰入金が増加した。

なお、一般会計と特別会計・企業会計との繰入れ、繰出しの推移は、資料第9表（84頁）のとおりである。

エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	平成21年度		平成20年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	688,885,672	2,916,739,455	456,033,118	3,104,610,103	232,852,554	51.1	187,870,648	6.1
住宅新築資金 等貸付事業	0	298,485,145	0	298,476,548	0	-	8,597	0.0
老人保健医療	0	249,979	0	0	0	-	249,979	皆増
介護保険	38,458,864	151,087,654	30,330,971	176,154,553	8,127,893	26.8	25,066,899	14.2
後期高齢者 医療	0	33,278,200	0	29,369,576	0	-	3,908,624	13.3
合 計	727,344,536	3,399,840,433	486,364,089	3,608,610,780	240,980,447	49.5	208,770,347	5.8

不納欠損が生じた特別会計は、2会計であり、不納欠損額の総額は7億2,734万円で、前年度と比較すると2億4,098万円(49.5%)増加している。

収入未済が生じた特別会計は、5会計であり、収入未済の総額は33億9,984万円で、前年度と比較すると2億877万円( 5.8%)減少している。

## (2)会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

### ア 競輪事業特別会計

当会計は競輪事業の実施を目的とするものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決算 額との比較 (増減)
		金額	予算現額 に対する 割合			
円	円	円	%	円	円	円
17,923,900,000	17,523,146,986	17,523,146,986	97.8	0	0	400,753,014

歳入決算額は175億2,314万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	157億1,938万円
第2款	使用料及び手数料	1億4,890万円
第3款	財産収入	216万円
第4款	繰越金	13億1,790万円
第5款	諸収入	3億3,478万円

#### 歳出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
17,923,900,000	16,599,116,838	92.6	0	1,324,783,162

歳出決算額は165億9,911万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	7億3,371万円
第2款	開催費	157億6,496万円
第3款	繰出金	1億円
第4款	公債費	44万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額179億2,390万円に対する割合は、92.6%である。

不用額は13億2,478万円であり、その主なものは、開催費9億9,585万円である。

歳入歳出決算差引額9億2,403万円は、翌年度へ繰り越されている。

## イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
29,007,906,000	32,722,148,087	29,116,522,960	100.4	688,885,672	2,916,739,455	108,616,960

歳入決算額は291億1,652万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	79億5,945万円
第2款	一部負担金	0円
第3款	国庫支出金	56億9,432万円
第4款	療養給付費等交付金	18億3,698万円
第5款	前期高齢者交付金	62億4,942万円
第6款	県支出金	9億6,722万円
第7款	共同事業交付金	26億4,674万円
第8款	財産収入	4,011万円
第9款	繰入金	20億141万円
第10款	繰越金	16億4,363万円
第11款	諸収入	7,719万円

決算額を予算現額290億790万円と比較すると、1億861万円(0.4%)の見込増となっている。

収入未済額は、29億1,673万円であり、納付相談、休日訪宅及び口座振替の推進等収納率向上に努め、前年度に比べ1億8,787万円(6.1%)減少している。

不納欠損額は、6億8,888万円で、前年度に比べ2億3,285万円(51.1%)増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
29,007,906,000	27,283,598,089	94.1	0	1,724,307,911

歳出決算額は272億8,359万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総 務 費	3億180万円
第2款	保 険 給 付 費	178億8,493万円
第3款	後期高齢者支援金等	34億5,820万円
第4款	前期高齢者納付金等	983万円
第5款	老人保健拠出金	1億876万円
第6款	介 護 納 付 金	12億995万円
第7款	共 同 事 業 拠 出 金	27億1,430万円
第8款	保 健 事 業 費	1億9,965万円
第9款	基 金 積 立 金	13億5,133万円
第10款	公 債 費	0円
第11款	諸 支 出 金	4,479万円
第12款	予 備 費	0円

決算額の予算現額290億790万円に対する割合は94.1%である。

不用額は17億2,430万円であり、その主なものは保険給付費の執行残14億7,912万円である。

歳入歳出決算差引額18億3,292万円は、翌年度へ繰り越されている。

## ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
510,300,000	498,190,099	498,190,099	97.6	0	0	12,109,901

歳入決算額は4億9,819万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	8,198万円
第2款	県支出金	6,205万円
第3款	繰入金	3億1,329万円
第4款	繰越金	448万円
第5款	諸収入	3,637万円
第6款	市債	0円

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
510,300,000	490,250,416	96.1	0	20,049,584

歳出決算額は4億9,025万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	3億4,964万円
第2款	公債費	1億4,060万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額5億1,030万円に対する割合は96.1%である。

不用額は2,004万円であり、その主なものは業務費の執行残1,809万円である。

歳入歳出決算差引額793万円は、翌年度へ繰り越されている。

## 工 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
800,923,000	800,013,103	800,013,103	99.9	0	0	909,897

歳入決算額は8億1千万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	0円
第2款	財産収入	4,404万円
第3款	繰入金	7億2,107万円
第4款	繰越金	1,783万円
第5款	諸収入	1,705万円

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
800,923,000	787,173,229	98.3	10,017,000	3,732,771

歳出決算額は7億8,717千万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	2億5,050万円
第2款	事業費	4,771万円
第3款	清算事業費	175万円
第4款	公債費	4億8,720万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額8億92千万円に対する割合は98.3%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,001万円であり、末永・本郷土地区画整理事業の移転工事にかかるものである。

歳入歳出決算差引額1,283万円は、翌年度へ繰り越されている。

## 才 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
52,187,000	350,722,585	52,237,440	100.1	0	298,485,145	50,440

歳入決算額は5,223万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	1,590万円
第2款	県支出金	9万円
第3款	繰入金	2,907万円
第4款	繰越金	714万円
第5款	諸収入	1万円

収入未済額は2億9,848万円であり、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
52,187,000	50,807,741	97.4	0	1,379,259

歳出決算額は5,080万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	777万円
第2款	公債費	4,303万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額5,218万円に対する割合は97.4%である。

歳入歳出決算差引額142万円は、翌年度へ繰り越されている。

## カ 老人保健医療特別会計

当会計は、老人保健法の規定に基づく医療事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
306,308,000	203,603,859	203,353,880	66.4	0	249,979	102,954,120

歳入決算額は2億335万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	支払基金交付金	0円
第2款	国庫支出金	0円
第3款	県支出金	0円
第4款	繰越金	1億9,380万円
第5款	諸収入	954万円

決算額を予算現額3億630万円と比較すると、1億295万円(33.6%)の見込減となっている。

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
306,308,000	87,161,824	28.5	0	219,146,176

歳出決算額は8,716万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1,155万円
第2款	医療諸費	238万円
第3款	公債費	0円
第4款	諸支出金	7,322万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額3億630万円に対する割合は、28.5%である。

不用額は2億1,914万円で、その主なものは、医療諸費の執行残1億860万円及び予備費1億746万円である。

歳入歳出決算差引額1億1,619万円は、翌年度へ繰り越されている。

キ 公共用地取得事業特別会計

当会計は、公共用地取得事業の実施を目的とするものである。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,340,742,000	1,340,729,129	1,340,729,129	100.0	0	0	12,871

歳入決算額は13億4,072万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 財産収入 13億4,072万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
1,340,742,000	1,340,729,129	100.0	0	12,871

歳出決算額は13億4,072万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 公債費 13億4,072万円

## ク 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
456,600,000	380,642,100	380,642,100	83.4	0	0	75,957,900

歳入決算額は3億8,064万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	負担金	606万円
第2款	使用料及び手数料	7,602万円
第3款	県支出金	4,870万円
第4款	繰入金	1億7,663万円
第5款	繰越金	909万円
第6款	諸収入	11万円
第7款	市債	6,400万円

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
456,600,000	359,124,044	78.7	88,400,000	9,075,956

歳出決算額は3億5,912万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	2億3,424万円
第2款	公債費	1億2,488万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額4億5,660万円に対する割合は、78.7%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費8,840万円であり、農業集落排水施設整備補助事業等にかかるものである。

歳入歳出決算差引額2,151万円は、翌年度へ繰り越されている。

## ケ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
15,814,945,000	15,549,775,068	15,360,228,550	97.1	38,458,864	151,087,654	454,716,450

歳入決算額は153億6,022万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	保 険 料	31億4,253万円
第2款	分担金及び負担金	2,341万円
第3款	国 庫 支 出 金	30億8,243万円
第4款	支 払 基 金 交 付 金	41億4,697万円
第5款	県 支 出 金	20億9,777万円
第6款	財 産 収 入	121万円
第7款	寄 附 金	0円
第8款	繰 入 金	22億8,155万円
第9款	繰 越 金	5億6,968万円
第10款	諸 収 入	1,463万円

収入未済額は、1億5,108万円であり、前年度に比べ2,506万円（14.2%）減少している。

不納欠損額は、3,845万円で、前年度に比べ812万円（26.8%）増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 15,814,945,000	円 15,029,029,012	% 95.0	円 0	円 785,915,988

歳出決算額は150億2,902万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総 務 費	4億144万円
第2款	保 険 給 付 費	138億160万円
第3款	基 金 積 立 金	1億5,678万円
第4款	地 域 支 援 事 業 費	5億3,523万円
第5款	公 債 費	0円
第6款	諸 支 出 金	1億3,395万円
第7款	予 備 費	0円

決算額の予算現額158億1,494万円に対する割合は、95.0%である。

不用額は7億8,591万円であり、その主なものは、保険給付費の7億1,232万円である。

歳入歳出決算差引額3億3,119万円は翌年度へ繰り越されている。

## コ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とするものである。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
4,116,652,000	4,117,553,331	4,084,275,131	99.2	0	33,278,200	32,376,869

歳入決算額は40億8,427万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	18億1,556万円
第2款	使用料及び手数料	0円
第3款	寄附金	0円
第4款	繰入金	21億3,539万円
第5款	繰越金	1,228万円
第6款	諸収入	1億842万円
第7款	国庫支出金	1,260万円

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
4,116,652,000	4,082,127,201	99.2	0	34,524,799

歳出決算額は40億8,212万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億963万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	39億6,995万円
第3款	公債費	0円
第4款	諸支出金	254万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額41億1,165万円に対する割合は99.2%である。

不用額は3,452万円であり、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の2,889万円である。

歳入歳出決算差引額214万円は、翌年度へ繰り越されている。

## 4 桜財産区

平成 21 年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	対前年度比較 ( 増 減 )	
				差 引 額	増減率
歳入	予 算 現 額	円 32,600,000	円 29,800,000	円 2,800,000	% 9.4
	決 算 額	33,356,881	31,605,083	1,751,798	5.5
	予算現額に対する割合	102.3%	106.1%		
歳出	予 算 現 額	32,600,000	29,800,000	2,800,000	9.4
	決 算 額	1,987,944	1,731,266	256,678	14.8
	予算現額に対する割合	6.1%	5.8%		
歳入歳出決算差引額		31,368,937	29,873,817	1,495,120	5.0

歳入決算額は 3,335 万円、歳出決算額は 198 万円であり、前年度に対する増減額は、歳入は 175 万円( 5.5% )、歳出は 25 万円( 14.8% )の増加である。また、予算現額に対する割合は、歳入 102.3%、歳出 6.1%となっている。

歳入歳出決算差引額は 3,136 万円で、前年度に比べ、149 万円 ( 5.0% ) 増加している。

## 5 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成20年度末 現在高	平成21年度中 増減高	平成21年度末 現在高
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	7,580,033.70	1,066.51	7,581,100.21
	建 物	m <sup>2</sup>	906,427.41	597.55	907,024.96
	動 産	個	1	0	1
	物 権	m <sup>2</sup>	151.55	0	151.55
	無体財産権	件	7	0	7
	有価証券	円	125,637,400	300,000	125,337,400
	出資による権利	円	2,141,506,240	11,619,638	2,129,886,602
物 品		点	775	67	842
債 権		円	5,067,398,205	865,297,966	5,932,696,171
基 金		円	17,057,808,947	5,667,375,621	22,725,184,568

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

### 公 有 財 産

土地の増加については、主に四郷小学校(借地部分)4筆、下海老町社会福祉事業用地等を購入したこと等による。

建物の増加については、主に学校施設、消防施設等の新築等による。

有価証券の減少は、株式会社四日市カンツリー倶楽部の株券売渡による。

出資による権利の減少は、主に国民健康保険診療報酬支払基金預託金の返還等による。

### 物 品

物品の増加については、主に競輪車券投票システム機器等の無償取得、梯子消防車や救助工作車の購入等による。

### 債 権

債権の増加については、主に土地開発公社に対する求償権の増加による。

### 基 金

基金の状況については、資料第10表(85頁)のとおりである。

## 6 ま と め

平成21年度政府経済見通しでは、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くが、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策及び生活防衛のための緊急対策」による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待され、国内総生産の実質成長率は0.0%程度（名目成長率は0.1%程度）になるとの見通しが示された。

その後、わが国経済は、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続き、物価の動向も緩やかなデフレ状況であった。この結果、平成21年度の国内総生産の実質成長率の見通しは、2.0%（名目成長率は3.7%）と2年連続で減少となった。

また、本市の状況に目を向けると、この世界的な消費意欲の落ち込みにより、企業業績が悪化するとともに、雇用情勢の一層の悪化により、本市の財政状況は非常に厳しい局面を迎えることになった。

本市の平成21年度の当初予算では、マニフェストに掲げた3つの政策ビジョン（四日市を元気なまちにする、四日市の新しい魅力をつくり、四日市のイメージを変える、四日市を安心して暮らせるまちにする）の中でも、早急に実施すべき施策、従前からの継続事業において、マニフェストと考え方を同じくするものを積極的に盛り込んだ。また、厳しい経済情勢や雇用状況に対応して、雇用創出のため国の「ふるさと雇用再生特別交付金」及び「緊急雇用創出事業」に関わる予算を当初予算の補正予算として計上した。

平成21年度の当初予算規模は、一般会計が973億8,200万円（対前年度比2.5%減）、特別会計が696億1,704万円（同1.9%増）、財産区が3,260万円（同9.4%増）となった。

一般会計の予算規模については、平成20年度に比べ24億6,600万円、2.5%の減少となった。

当初予算の内容としては、市債の借入の抑制を図ったことで8億9,960万円、15.0%の減など財政健全化に向けた取り組みを中心に予算措置され、また、経済情勢に応じて市税が法人市民税の落ち込みにより21億30万円、3.3%の減、生活保護費などの増により民生費が8億8,698万円、3.4%の増など堅実な予算編成がなされた。

また、当初予算の補正では、ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業として1億1,049万円が計上された。

その後、6月に、一般会計でマニフェスト関連事業及び雇用対策事業、並びに国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業及び市単独経済対策事業のために、前者で5億7,252万円、後者で10億2,543万円の増額補正がなされた。また、9月には、一般会計で14億4,515万円、特別会計で2億2,427万円が増額補正となったが、その主な内容は、一般会計では、景気の悪化から法人市民税の中間納付金を返還する市税過納返還金8億2,000万円、子育て応援特別手当給付事業費3億3,915万円などが増額補正された。特別会計では、国民健康保険会計で後期高齢者支援金2億1,866万円等が増額された。

12月には、一般会計で緊急雇用創出事業973万円の追加計上並びに財政調整基金積立金、前年度の国県からの負担金及び補助金に係る精算、介護給付費、生活保護費等の扶助費、新型インフルエンザ対策費や道路新設改良補助事業等を増額補正（13億6,382万円）する一方で人件費の減額補正（6億7,134万円）などを計上し、差し引き6億9,247万円の増額補正を計上した。また、特別

会計では総額17億8,338万円の増額補正が計上されたが、その内容は国民健康保険で13億9,304万円、老人保健医療で1億380万円、介護保険で2億7,424万円、後期高齢者医療で1,228万円であった。

さらに3月には、一般会計で国の二次補正に対応した地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業及び子供手当準備事業費として3億4,410万円の増額補正を計上した。また、財政調整基金積立金、廃棄物処理施設整備基金積立金及び退職手当、災害復旧費などの増額補正と不用額の減額補正を行い一般会計で14億5,718万円の増額補正を計上した。また、特別会計では総額13億5,232万円の減額補正を計上した。その内容は、国民健康保険で12億3,389万円、土地区画整理事業で1億217万円、住宅新築資金等貸付事業で541万円、後期高齢者医療で1,083万円の減額補正であった。

その結果、補正後の予算額は、一般会計1,030億3,909万円、特別会計702億7,238万円となり、平成20年度繰越事業繰越額を加えた最終の予算現額は、一般会計1,099億6,303万円、特別会計703億3,046万円、桜財産区3,260万円となった。

続いて決算を概観する。

平成21年度の一般会計決算は、歳入が1,091億1,303万円で前年度に比べ2億519万円（対前年度比0.2%）の減少となった。これは、平成20年秋以降の経済不況の影響を受け市税が大きく減少したものの減収補てん債を発行したことに加え、国の経済・雇用対策や定額給付金に伴う国庫支出金の増などにより前年度に比べほぼ横ばいの歳入を確保することができた。

前年度との比較では、増収の主なものは、国庫支出金が定額給付金給付事業費補助金の増などにより84億6,843万円から149億3,445万円へ64億6,602万円の増、諸収入が土地開発公社からの土地売却に伴う貸付金元利収入があったことなどから48億4,449万円から56億3,913万円へ7億9,463万円、16.4%の増となった。一方、減収の主なものは、市債が法人市民税減収分を補うため減収補てん債を発行したものの、前年度に大きく借り入れた土地開発公社経営健全化対策事業資金がなくなったため118億7,470万円から79億5,950万円へ39億1,520万円、33.0%の減、市税がIT関連企業の大規模投資により償却資産が増となったものの、景気の急速な悪化に伴い法人市民税が減収となったことなどにより634億1,968万円から612億2,742万円へ21億9,225万円、3.5%の減、繰入金が今年度は財政調整基金の取り崩しを行わなかったことから22億3,706万円から5億3,466万円へ17億239万円、76.1%の減となった。

また、歳出は1,071億3,453万円で、前年度に比べ4億9,483万円（対前年度比0.5%）の増加となった。

前年度との比較では、増額の主なものは、総務費が定額給付金給付事業費等により195億5,388万円から211億3,645万円に15億8,257万円、8.1%の増、民生費が生活介護事業費や生活保護費の増などで268億31万円から275億4,942万円に7億4,911万円、2.8%の増、教育費が学校ICT環境整備事業費の増などで83億9,604万円から86億5,749万円に2億6,144万円、3.1%の増、農林水産業費が北勢公設地方卸売市場の施設整備費の増などにより21億8,311万円から23億6,086万円に1億7,775万円、8.1%の増になった。減額の主なものは、消防費が中央分署の整備が完了したことなどにより45億634万円から34億9,778万円に10億856万円、22.4%の減になった。

この結果、実質収支額は、17億2,929万円の黒字を計上し、前年度の20億3,266万円に比べ14.9%減少した。単年度収支額については、3億336万円の赤字となった。

次に、一般会計における財源構成としては、歳入総額に占める自主財源の割合は67.6%で、依存財源は32.4%である。自主財源については、前年度に比べ市税が21億9,225万円、3.5%、繰入

金が17億239万円、76.1%減少したことなどにより総額32億7,755万円、4.3%減少した。また、依存財源については、市債39億1,520万円、33.0%、地方譲与税が1億5,523万円、10.8%減少したものの、国・県支出金68億2,261万円が増加したことなどにより全体では30億7,236万円増加し、前年度に比べ9.5%増加した。

また、歳入総額に占める一般財源と特定財源の構成比については、一般財源が71.0%、特定財源が29.0%で、一般財源の割合が前年度に比べ0.2ポイント増加している。一般財源については、7,241万円増加しているが、これは市税で21億9,225万円、3.5%、地方譲与税で1億5,523万円、10.8%、自動車取得税交付金で3億87万円、46.4%などの減少があったものの、市債(減収補てん債等)で29億7,330万円、135.4%、地方消費税交付金で2億3,053万円、8.2%など増加したことによる。また、特定財源においては、2億7,760万円減少しているが、これは国庫支出金(定額給付金給付事業費補助金等)で59億1,125万円、69.9%、諸収入の貸付金元利収入で7億1,745万円、37.6%、県支出金で3億5,667万円、7.7%などで増加したものの、市債の特定財源部分が68億8,850万円、71.2%、使用料及び手数料で2億342万円、10.7%減少したことなどによる。

歳出総額に占める人件費などの消費的経費は698億3,458万円、65.2%で、前年度を5.7ポイント上回っている。普通建設事業費、災害復旧費などの投資的経費は107億3,827万円、10.0%で、前年度に比べ1.2ポイント下回っている。なお、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は452億8,061万円、42.3%で、前年度の割合に比べると1.9ポイント下回っている。

当年度の特別会計は、前年度に比べ交通災害共済事業特別会計が廃止されたため、10会計で運営しており、その決算総額は、歳入が693億5,933万円、前年度に比べ46億7,473万円、6.3%の減少となった。これは、国民健康保険特別会計で14億9,367万円、5.4%、公共用地取得事業特別会計で4億6,256万円、52.7%、後期高齢者医療特別会計で3億3,248万円、8.9%などが増加したものの、競輪事業特別会計で48億6,386万円、21.7%、老人保健医療特別会計で19億2,646万円、90.5%、食肉センター食肉市場特別会計で1億5,856万円、24.1%減少し、交通災害共済事業特別会計が1億1,221万円の皆減となっていることによる。

一方、歳出は661億911万円で、前年度に比べ41億4,905万円、5.9%の減少となった。これは、国民健康保険特別会計で13億438万円、5.0%、公共用地取得事業特別会計で4億6,256万円、52.7%、後期高齢者医療特別会計で3億4,262万円、9.2%、介護保険特別会計で2億8,903万円、2.0%などが増加しているものの、競輪事業特別会計で44億6,998万円、21.2%、老人保健医療特別会計で18億4,885万円、95.5%、食肉センター食肉市場特別会計で1億6,201万円、24.8%減少し、交通災害共済事業特別会計が1億1,221万円の皆減となっていることによる。

また、特別会計における実質収支額は、32億3,391万円の黒字を計上し、前年度の37億3,041万円に比べ、13.3%減少し、単年度収支額については、4億9,650万円の赤字となった。

## 7 所 見

### 1. 平成21年度決算について

全体的にみると平成20年度から平成21年度にかけて、経常収支比率は84.5%から82.1%に好転したが、減収補てん債と臨時財政対策債を控除して算定すると88.5%で前年度の87.3%に比べ悪化している。また、実質収支比率も3.0%から2.5%へと悪化しているのでその内容分析と対策を

急がりたい。平成21年度の実質収支額は黒字であったが前年度より悪化しており、単年度収支額が赤字となったことは重く受け止められたい。

一方、市債等の返済は進んでおり財務バランスの改善傾向は見られるが、経済の先行きが予断を許さない中、今後どのように市の財政健全化に向けた方策をとっていかかが大きな課題である。その基本行動として、さらに声高に、市全体の財政改善プロジェクトのアドバルーンを揚げ続けることが肝要と考える。まずは各部門ごとに、業務効率改善や委託先も含めた経費削減に向けた全員参加の取り組みを愚直に継続されるよう要望する。

## 2．予算の繰越及び予算の精度向上について

一般会計の平成21年度から平成22年度への繰越額は12億円余となっている。国の緊急経済対策に伴う繰越があった前年度に比べ大きく減少しているが、事業は当年度内に完了することが基本なので、適切な事業の進捗管理に努められたい。

次に、21年度一般会計の不用額が17億円発生し、前年度に比べ3億円余増加している。不用額の増加は、経費節減等の努力の成果と予算算定の甘さの両面の理由が考えられる。今後は、努力成果と予測精度の分別評価を徹底され、特に、予算精度を向上させるために、前年度の決算の早期化や見込精度の向上を図ったり、次年度の予算編成に向けて情報を収集するシステムの構築を進められるよう努力されたい。

## 3．市債の管理について

一般会計と特別会計における平成21年度末の市債残高は、1,085億円となり、前年度と比べ42億円減少した。この内訳は、一般会計で24億円、特別会計で18億円である。また、企業会計で1,188億円から1,153億円に35億円減少した。この内訳は、病院5億円、水道5億円、下水道25億円である。これらにより将来にわたる市全体で見た財政負担を軽減するための措置が着実に進められているといえる。

また、市全体で持っている現金預金は基金を含めると約300億円あるが、借入金約2,200億円余を少しでも早期に減らすために、この約300億円をいかにうまく使って返済にまわすかということに留意されたい。金利支払削減によるコスト低減効果は大きく、特に水道及び下水道事業会計では積極的に繰上償還や低利債への借り換えを進めた結果、金利だけで約49億円の経費負担を軽減できる見込みとなっている。

多額の預金を市全体として低金利で運用しているが、起債の繰上償還には通常補償金が課されることから単純に借入金の繰上償還に充てることはできないが、新たな借入の抑制や資金の効率運用を行うために企業会計も含めた市全体の現金預金の運用の一元管理化についても今一度検討を要望する。

## 4．公会計制度について

公会計制度が導入され、平成20年度決算の財務4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書）が公表された。バランスシートによる市の財産の内容把握、経営体質面での安定性、流動性、資金バランス及び支払能力などの把握や行政コスト計算書による成長性やコスト力等分析、キャッシュフロー計算書による資金運用行動の分析など、市行政の経営の動きや体質が数値によって見るができる。改めて公会計の理解を深めるとと

もに各部門における「ムリ、ムダ、ムラ、重複」などのロスコストの徹底排除や財産の厳正な管理等に向けた取り組みの再徹底を進められたい。すでに、企業会計（病院、上下水）での部門別収支や消防本部、文化会館などの仕事別コスト計算などの取組は始まっているが、さらに、四日市ドーム、博物館などの施設別のコスト計算書を今後公表していく計画となっている。市民にとってより分かりやすい財務書類づくりに取り組むとともに公表の仕方にも留意願いたい。

## 5．財産管理について

### (1) 市有地の貸付について

市有地については、平成21年度の行政監査でも指摘をしたところではあるが、相手が不在などの理由でその後の対策を講じることができず、管理が徹底されていないものが見受けられる。放置したままでは資産価値の劣化を招きかねないので、できるだけ速やかに対策を講じられるよう希望する。

### (2) 市庁舎等の貸付について

庁舎等の使用料については、それぞれ定められた料率が適用されているが、無償貸付等の例外もあり、すべてにこれが適用されている状況にはない。公平性の観点から、できるだけ例外を排除するよう努められたい。

また、固定資産税評価額が算定されていない建物については推定再建築費からの試算で建物評価額を決めているが、この推定再建築費ベースと固定資産税評価額ベースとの間で差異があるので、できるだけ公平で実態に即したものとなるよう建物評価額の評価方法について検討されたい。

なお、北勢公設卸売市場について今後10年間の無償貸付を行うこととしているが、当該土地及び建物の価額は非常に大きく、桑名市及び鈴鹿市との共有物件でもあることから、今後も十分な注意を払っていく必要がある。さらに、北勢公設地方卸売市場組合から継承した債権についても回収に留意されたい。

## 6．収入未済額と徴収不能について

収入未済額のうち徴収不能と見込まれる額については、債権の消滅時効等の一定のルールに基づいて、不納欠損の処分が行われているべきものであるが、収入未済額のなかには依然として、徴収不能分が含まれている。これは、各所属において即時消滅などの債権の管理に係る取扱方法が一定していないことにも起因していると考えられるので、債権管理に係る具体的取扱方法を周知するとともに、未収入金を今一度精査し、適正な収入未済額として計上すべきである。

また、収入未済金の滞納整理については、収納推進課などの専門組織による債権回収に取り組まれ一定の成果も出ているが、公平性の観点からも、なお一層債権の回収に努められたい。

## 7．特別徴収の推進について

景気の影響により法人市民税の税収が落ち込んでおり、財源を確保するためには、事業所における従業員給与に賦課する市民税の徴収について、普通徴収から特別徴収へと転換を促進する必要がある。昨年度から県下一斉に特別徴収への加入促進活動が図られているが、本市においても積極的な加入促進活動に努められたい。

#### 8．特別記念競輪について

当年度は、特別記念競輪が開催できず、競輪事業特別会計では前年度決算との乖離が大きく発生した。特別記念競輪は、大きな売り上げと利益を見込めるので、これの誘致に努められたい。



# 平成 21 年 度

## 四日市市歳入歳出決算審査資料

### 目 次

第 1 表	平成 21 年度	会計別実質収支及び単年度収支表	7 0
第 2 表	平成 21 年度	会計別歳入歳出決算総括表	7 2
第 3 表	平成 21 年度	一般・特別会計歳入状況一覧表	7 4
第 4 表	平成 21 年度	一般・特別会計歳出状況一覧表	7 6
第 5 表	平成 21 年度	一般会計歳入財源別分類表	7 8
第 6 表	平成 21 年度	一般・特別会計歳出使途別分類表	8 0
第 7 表	平成 21 年度	一般会計歳出節別集計表	8 2
第 8 表	平成 21 年度	特別会計歳出節別集計表	8 3
第 9 表		一般会計と特別会計・企業会計との繰入金・繰入金の推移	8 4
第 10 表	平成 21 年度	基金の状況	8 5
参考資料	平成 20 年度	類似都市の財政状況	8 6

第1表 平成21年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	109,113,036,886	107,134,533,954	1,978,502,932
特 別 会 計	69,359,339,378	66,109,117,523	3,250,221,855
競 輪 事 業	17,523,146,986	16,599,116,838	924,030,148
国 民 健 康 保 険	29,116,522,960	27,283,598,089	1,832,924,871
食肉センター食肉市場	498,190,099	490,250,416	7,939,683
土 地 区 画 整 理 事 業	800,013,103	787,173,229	12,839,874
( 交 通 災 害 共 済 事 業 )	-	-	-
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	52,237,440	50,807,741	1,429,699
老 人 保 健 医 療	203,353,880	87,161,824	116,192,056
公 共 用 地 取 得 事 業	1,340,729,129	1,340,729,129	0
農 業 集 落 排 水 事 業	380,642,100	359,124,044	21,518,056
介 護 保 険	15,360,228,550	15,029,029,012	331,199,538
後 期 高 齢 者 医 療	4,084,275,131	4,082,127,201	2,147,930
合 計	178,472,376,264	173,243,651,477	5,228,724,787

翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支額		単年度収支額	
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
円	円	円	円	円
249,203,600	1,729,299,332	2,032,664,704	303,365,372	31,266,003
16,310,100	3,233,911,755	3,730,414,792	496,503,037	2,246,988,623
0	924,030,148	1,317,909,280	393,879,132	886,787,145
0	1,832,924,871	1,598,154,943	234,769,928	1,430,620,380
0	7,939,683	4,488,467	3,451,216	11,421,151
10,017,000	2,822,874	17,838,154	15,015,280	3,407,167
-	-	0	-	112,151,858
0	1,429,699	7,143,950	5,714,251	2,891,958
0	116,192,056	193,807,859	77,615,803	34,074,701
0	0	0	0	0
6,293,100	15,224,956	9,098,823	6,126,133	7,793,345
0	331,199,538	569,686,647	238,487,109	7,299,733
0	2,147,930	12,286,669	10,138,739	12,286,669
<b>265,513,700</b>	<b>4,963,211,087</b>	<b>5,763,079,496</b>	<b>799,868,409</b>	<b>2,278,254,626</b>

第2表 平成21年度 会計別歳入歳出決算総括表

会 計 別	歳		入	
	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 構成比	決 算 額 の予算現 額に対す る割合
	円	円	%	%
一 般 会 計	109,963,033,717	109,113,036,886	61.1	99.2
特 別 会 計	70,330,463,000	69,359,339,378	38.9	98.6
競 輪 事 業	17,923,900,000	17,523,146,986	9.8	97.8
国 民 健 康 保 険	29,007,906,000	29,116,522,960	16.3	100.4
食肉センター食肉市場	510,300,000	498,190,099	0.3	97.6
土 地 区 画 整 理 事 業	800,923,000	800,013,103	0.4	99.9
( 交 通 災 害 共 済 事 業 )	-	-	-	-
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	52,187,000	52,237,440	0.0	100.1
老 人 保 健 医 療	306,308,000	203,353,880	0.1	66.4
公 共 用 地 取 得 事 業	1,340,742,000	1,340,729,129	0.8	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	456,600,000	380,642,100	0.2	83.4
介 護 保 険	15,814,945,000	15,360,228,550	8.6	97.1
後 期 高 齢 者 医 療	4,116,652,000	4,084,275,131	2.3	99.2
合 計	180,293,496,717	178,472,376,264	100	99.0

歳		出		歳入歳出 決算差引額	(参 考) 平成20年度 歳入歳出 決算差引額
予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対する 割合		
円	円	%	%	円	円
109,963,033,717	107,134,533,954	61.8	97.4	1,978,502,932	2,678,533,257
70,330,463,000	66,109,117,523	38.2	94.0	3,250,221,855	3,775,894,792
17,923,900,000	16,599,116,838	9.6	92.6	924,030,148	1,317,909,280
29,007,906,000	27,283,598,089	15.7	94.1	1,832,924,871	1,643,634,943
510,300,000	490,250,416	0.3	96.1	7,939,683	4,488,467
800,923,000	787,173,229	0.5	98.3	12,839,874	17,838,154
-	-	-	-	-	0
52,187,000	50,807,741	0.0	97.4	1,429,699	7,143,950
306,308,000	87,161,824	0.1	28.5	116,192,056	193,807,859
1,340,742,000	1,340,729,129	0.8	100.0	0	0
456,600,000	359,124,044	0.2	78.7	21,518,056	9,098,823
15,814,945,000	15,029,029,012	8.7	95.0	331,199,538	569,686,647
4,116,652,000	4,082,127,201	2.4	99.2	2,147,930	12,286,669
180,293,496,717	173,243,651,477	100.0	96.1	5,228,724,787	6,454,428,049

第3表 平成21年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算	
			金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%
一 般 会 計	109,963,033,717	112,366,531,203	109,113,036,886	99.2
特 別 会 計	70,330,463,000	73,486,524,347	69,359,339,378	98.6
競 輪 事 業	17,923,900,000	17,523,146,986	17,523,146,986	97.8
国 民 健 康 保 険	29,007,906,000	32,722,148,087	29,116,522,960	100.4
食 肉 セ ン タ - 食 肉 市 場	510,300,000	498,190,099	498,190,099	97.6
土 地 区 画 整 理 事 業	800,923,000	800,013,103	800,013,103	99.9
( 交 通 災 害 共 済 事 業 )	-	-	-	-
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	52,187,000	350,722,585	52,237,440	100.1
老 人 保 健 医 療	306,308,000	203,603,859	203,353,880	66.4
公 共 用 地 取 得 事 業	1,340,742,000	1,340,729,129	1,340,729,129	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	456,600,000	380,642,100	380,642,100	83.4
介 護 保 険	15,814,945,000	15,549,775,068	15,360,228,550	97.1
後 期 高 齢 者 医 療	4,116,652,000	4,117,553,331	4,084,275,131	99.2
合 計	180,293,496,717	185,853,055,550	178,472,376,264	99.0

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	金額(増減)	予算現額 に対する割合
%	円	%	円	%	円	%
97.1	299,100,961	0.3	2,954,393,356	2.6	849,996,831	0.8
94.4	727,344,536	1.0	3,399,840,433	4.6	971,123,622	1.4
100.0	0	0.0	0	0.0	400,753,014	2.2
89.0	688,885,672	2.1	2,916,739,455	8.9	108,616,960	0.4
100.0	0	0.0	0	0.0	12,109,901	2.4
100.0	0	0.0	0	0.0	909,897	0.1
-	-	-	-	-	-	-
14.9	0	0.0	298,485,145	85.1	50,440	0.1
99.9	0	0.0	249,979	0.1	102,954,120	33.6
100.0	0	0.0	0	0.0	12,871	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0	75,957,900	16.6
98.8	38,458,864	0.2	151,087,654	1.0	454,716,450	2.9
99.2	0	0.0	33,278,200	0.8	32,376,869	0.8
96.0	1,026,445,497	0.6	6,354,233,789	3.4	1,821,120,453	1.0

第4表 平成21年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	
		金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	%
一 般 会 計	109,963,033,717	107,134,533,954	97.4
特 別 会 計	70,330,463,000	66,109,117,523	94.0
競 輪 事 業	17,923,900,000	16,599,116,838	92.6
国 民 健 康 保 険	29,007,906,000	27,283,598,089	94.1
食肉センター食肉市場	510,300,000	490,250,416	96.1
土 地 区 画 整 理 事 業	800,923,000	787,173,229	98.3
( 交 通 災 害 共 済 事 業 )	-	-	-
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	52,187,000	50,807,741	97.4
老 人 保 健 医 療	306,308,000	87,161,824	28.5
公 共 用 地 取 得 事 業	1,340,742,000	1,340,729,129	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	456,600,000	359,124,044	78.7
介 護 保 険	15,814,945,000	15,029,029,012	95.0
後 期 高 齢 者 医 療	4,116,652,000	4,082,127,201	99.2
合 計	180,293,496,717	173,243,651,477	96.1

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
1,113,106,600	0	1,113,106,600	1.0	1,715,393,163	1.6
98,417,000	0	98,417,000	0.1	4,122,928,477	5.9
0	0	0	0.0	1,324,783,162	7.4
0	0	0	0.0	1,724,307,911	5.9
0	0	0	0.0	20,049,584	3.9
10,017,000	0	10,017,000	1.3	3,732,771	0.5
-	-	-	-	-	-
0	0	0	0.0	1,379,259	2.6
0	0	0	0.0	219,146,176	71.5
0	0	0	0.0	12,871	0.0
88,400,000	0	88,400,000	19.4	9,075,956	2.0
0	0	0	0.0	785,915,988	5.0
0	0	0	0.0	34,524,799	0.8
1,211,523,600	0	1,211,523,600	0.7	5,838,321,640	3.2

第5表 平成21年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調 定 額との 割 合
		円	円	円	%
自 主 財 源	市 税	61,194,779,000	63,810,351,030	61,227,427,043	96.0
	分担金及び負担金	1,315,322,000	1,338,555,295	1,212,106,251	90.6
	使用料及び手数料	2,222,969,000	2,419,249,968	2,079,471,273	86.0
	財 産 収 入	354,082,000	329,160,364	329,160,364	100.0
	寄 附 金	58,761,000	56,349,203	56,349,203	100.0
	繰 入 金	542,246,000	534,668,974	534,668,974	100.0
	繰 越 金	2,678,532,553	2,678,533,257	2,678,533,257	100.0
	諸 収 入	5,511,701,000	5,843,474,929	5,639,132,338	96.5
	計	73,878,392,553	77,010,343,020	73,756,848,703	95.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,263,000,000	1,278,193,602	1,278,193,602	100.0
	利子割交付金	198,000,000	204,414,000	204,414,000	100.0
	配当割交付金	77,000,000	78,091,000	78,091,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	23,000,000	39,854,000	39,854,000	100.0
	地方消費税交付金	3,042,000,000	3,046,168,000	3,046,168,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	90,000,000	94,953,007	94,953,007	100.0
	自動車取得税交付金	363,000,000	347,336,000	347,336,000	100.0
	地方特例交付金	694,124,000	694,124,000	694,124,000	100.0
	地 方 交 付 税	1,085,917,000	1,610,781,000	1,610,781,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	74,000,000	71,897,000	71,897,000	100.0
	国 庫 支 出 金	15,819,336,164	14,934,453,189	14,934,453,189	100.0
	県 支 出 金	5,097,764,000	4,996,423,385	4,996,423,385	100.0
	市 債	8,257,500,000	7,959,500,000	7,959,500,000	100.0
計	36,084,641,164	35,356,188,183	35,356,188,183	100.0	
合 計	109,963,033,717	112,366,531,203	109,113,036,886	97.1	

不納欠損額		収入未済額		決算対前年度増減率			決算額構成比推移		
金額	調定額との割合	金額	調定額との割合	21年度	20年度	19年度	21年度	20年度	19年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
279,515,245	0.4	2,303,408,742	3.6	3.5	5.1	11.7	56.1	58.0	59.5
17,415,943	1.3	109,033,101	8.1	0.5	1.9	3.9	1.1	1.1	1.2
1,683,415	0.1	338,095,280	14.0	8.1	0.8	3.5	1.9	2.1	2.2
0	0.0	0	0.0	61.5	173.5	232.9	0.3	0.8	0.3
0	0.0	0	0.0	917.7	86.6	388.2	0.1	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	76.1	115.9	181.9	0.5	2.0	1.0
0	0.0	0	0.0	22.2	3.7	0.5	2.5	2.0	2.1
486,358	0.0	203,856,233	3.5	16.4	4.4	41.7	5.2	4.4	4.6
299,100,961	0.4	2,954,393,356	3.8	4.3	7.1	13.3	67.6	70.5	70.9
0	0.0	0	0.0	10.8	1.6	60.0	1.2	1.3	1.4
0	0.0	0	0.0	18.1	7.5	29.2	0.2	0.2	0.2
0	0.0	0	0.0	23.8	55.7	15.5	0.1	0.1	0.2
0	0.0	0	0.0	13.7	80.1	10.6	0.0	0.0	0.2
0	0.0	0	0.0	8.2	5.8	1.7	2.8	2.6	2.9
0	0.0	0	0.0	2.2	2.9	2.2	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	46.4	9.6	6.0	0.3	0.6	0.7
0	0.0	0	0.0	2.2	70.1	74.7	0.6	0.6	0.4
0	0.0	0	0.0	37.7	27.2	12.3	1.5	1.1	1.6
0	0.0	0	0.0	1.5	8.7	0.6	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	76.4	0.8	2.4	13.7	7.7	8.3
0	0.0	0	0.0	7.7	1.7	15.7	4.6	4.2	4.5
0	0.0	0	0.0	33.0	38.9	2.2	7.3	10.9	8.4
0	0.0	0	0.0	9.5	9.4	9.3	32.4	29.5	29.1
299,100,961	0.3	2,954,393,356	2.6	0.2	7.8	5.7	100.0	100.0	100.0

第6表 平成21年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したも

区 分	人 件 費				物
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	456,563,282	63,723,299	520,286,581	2.8	55,397,569
2 総 務 費	5,442,090,894	623,719,290	6,065,810,184	33.1	3,727,983,883
3 民 生 費	2,372,232,519	519,882,393	2,892,114,912	15.8	1,838,280,201
4 衛 生 費	1,506,455,141	264,773,782	1,771,228,923	9.7	4,315,244,766
5 労 働 費	0	391,000	391,000	0.0	44,250,309
6 農 林 水 産 業 費	296,874,064	53,599,341	350,473,405	1.9	751,284,962
7 商 工 費	153,917,000	26,530,000	180,447,000	1.0	150,689,700
8 土 木 費	1,168,632,996	210,331,629	1,378,964,625	7.5	6,202,537,097
9 消 防 費	2,235,069,207	362,090,860	2,597,160,067	14.2	793,968,123
10 教 育 費	2,132,637,653	410,352,525	2,542,990,178	13.9	4,926,933,724
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 予 備 費	0	0	0	0.0	0
13 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0
計	15,764,472,756	2,535,394,119	18,299,866,875	100.0	22,806,570,334
競 輪 事 業	42,223,810	9,322,684	51,546,494	9.7	2,574,491,626
国 民 健 康 保 険	109,916,830	23,128,576	133,045,406	25.1	373,015,868
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	24,070,969	4,495,887	28,566,856	5.4	242,735,413
土 地 区 画 整 理 事 業	50,939,544	8,452,627	59,392,171	11.2	183,814,360
( 交 通 災 害 共 済 事 業 )	0	0	0	0.0	0
任 宅 新 築 貸 金 等 貸 付 事 業	6,442,300	1,156,000	7,598,300	1.4	150,937
老 人 保 健 医 療	7,956,178	1,551,341	9,507,519	1.8	2,048,464
公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	211,788,660
介 護 保 険	149,272,042	20,725,153	169,997,195	32.0	715,564,766
後 期 高 齢 者 医 療	60,512,172	10,686,253	71,198,425	13.4	38,432,808
計	451,333,845	79,518,521	530,852,366	100.0	4,342,042,902
合 計	16,215,806,601	2,614,912,640	18,830,719,241	-	27,148,613,236

(注1)

人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2)

物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

のであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

件 費			その他経費		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
25,196,223	80,593,792	0.1	0	0.0	600,880,373	86.6	13.4	0.0
7,821,482,384	11,549,466,267	15.5	3,521,181,407	24.7	21,136,457,858	28.7	54.6	16.7
16,446,096,163	18,284,376,364	24.5	6,372,932,825	44.7	27,549,424,101	10.5	66.4	23.1
2,223,191,014	6,538,435,780	8.8	875,994,010	6.1	9,185,658,713	19.3	71.2	9.5
4,839,058	49,089,367	0.1	0	0.0	49,480,367	0.8	99.2	0.0
760,633,623	1,511,918,585	2.0	498,477,000	3.5	2,360,868,990	14.8	64.0	21.1
1,310,821,888	1,461,511,588	2.0	2,045,574,964	14.3	3,687,533,552	4.9	39.6	55.5
9,975,066,292	16,177,603,389	21.7	739,381,755	5.2	18,295,949,769	7.5	88.4	4.0
106,656,911	900,625,034	1.2	0	0.0	3,497,785,101	74.3	25.7	0.0
984,997,321	5,911,931,045	7.9	202,574,265	1.4	8,657,495,488	29.4	68.3	2.3
12,112,999,642	12,112,999,642	16.2	0	0.0	12,112,999,642	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
51,771,980,519	74,578,550,853	100.0	14,256,116,226	100.0	107,134,533,954	17.1	69.6	13.3
13,270,910,837	15,845,402,463	25.0	702,167,881	31.3	16,599,116,838	0.3	95.5	4.2
25,426,200,567	25,799,216,435	40.7	1,351,336,248	60.2	27,283,598,089	0.5	94.6	5.0
218,948,147	461,683,560	0.7	0	0.0	490,250,416	5.8	94.2	0.0
511,021,798	694,836,158	1.1	32,944,900	1.5	787,173,229	7.5	88.3	4.2
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
43,058,504	43,209,441	0.1	0	0.0	50,807,741	15.0	85.0	0.0
75,605,841	77,654,305	0.1	0	0.0	87,161,824	10.9	89.1	0.0
1,340,729,129	1,340,729,129	2.1	0	0.0	1,340,729,129	0.0	100.0	0.0
147,335,384	359,124,044	0.6	0	0.0	359,124,044	0.0	100.0	0.0
13,986,680,139	14,702,244,905	23.2	156,786,912	7.0	15,029,029,012	1.1	97.8	1.0
3,972,495,968	4,010,928,776	6.3	0	0.0	4,082,127,201	1.7	98.3	0.0
58,992,986,314	63,335,029,216	100.0	2,243,235,941	100.0	66,109,117,523	0.8	95.8	3.4
110,764,966,833	137,913,580,069	-	16,499,352,167	-	173,243,651,477	10.9	79.6	9.5

(注3)

その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成21年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	557,483,876	0.5	546,113,834	0.5	98.0
2 給 料	7,297,673,147	6.6	7,270,013,173	6.8	99.6
3 職 員 手 当 等	8,022,213,284	7.3	7,948,345,749	7.4	99.1
4 共 済 費	2,541,742,200	2.3	2,522,427,012	2.4	99.2
5 災 害 補 償 費	6,784,680	0.0	6,405,882	0.0	94.4
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	7,066,000	0.0	6,561,225	0.0	92.9
7 賃 金	1,873,292,990	1.7	1,815,122,822	1.7	96.9
8 報 償 費	1,067,467,867	1.0	1,038,606,023	1.0	97.3
9 旅 費	171,756,713	0.2	139,246,399	0.1	81.1
10 交 際 費	11,846,000	0.0	9,542,590	0.0	80.6
11 需 用 費	2,855,627,904	2.6	2,739,211,875	2.6	95.9
12 役 務 費	900,781,372	0.8	817,342,895	0.8	90.7
13 委 託 料	7,600,787,970	6.9	7,219,916,427	6.7	95.0
14 使用料及び賃借料	852,433,510	0.8	814,547,036	0.8	95.6
15 工 事 請 負 費	6,228,626,196	5.7	5,287,772,663	4.9	84.9
16 原 材 料 費	59,413,589	0.1	57,852,028	0.1	97.4
17 公 有 財 産 購 入 費	2,164,195,012	2.0	2,132,713,555	2.0	98.5
18 備 品 購 入 費	754,796,995	0.7	734,696,021	0.7	97.3
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	21,282,061,753	19.4	20,690,379,720	19.3	97.2
20 扶 助 費	15,623,596,443	14.2	15,492,229,330	14.5	99.2
21 貸 付 金	2,056,570,000	1.9	2,054,588,000	1.9	99.9
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,401,585,010	2.2	2,321,388,709	2.2	96.7
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	13,293,533,980	12.1	13,259,864,399	12.4	99.7
24 投 資 及 び 出 資 金	485,873,155	0.4	484,291,572	0.5	99.7
25 積 立 金	4,149,009,660	3.8	4,129,482,654	3.9	99.5
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	-
27 公 課 費	8,769,411	0.0	8,118,361	0.0	92.6
28 繰 出 金	7,587,754,000	6.9	7,587,754,000	7.1	100.0
(予備費)	100,291,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	109,963,033,717	100	107,134,533,954	100	97.4

第8表 平成21年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に対する割合
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
1 報 酬	46,860,000	0.1	46,490,900	0.1	99.2
2 給 料	230,825,061	0.3	228,472,717	0.3	99.0
3 職 員 手 当 等	183,541,121	0.3	176,370,228	0.3	96.1
4 共 済 費	88,481,818	0.1	79,518,521	0.1	89.9
5 災 害 補 償 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	-
7 賃 金	192,352,589	0.3	162,160,257	0.2	84.3
8 報 償 費	910,843,889	1.3	863,658,262	1.3	94.8
9 旅 費	5,585,320	0.0	3,954,220	0.0	70.8
10 交 際 費	22,000	0.0	0	0.0	0.0
11 需 用 費	235,924,823	0.3	194,652,404	0.3	82.5
12 役 務 費	419,055,698	0.6	332,311,589	0.5	79.3
13 委 託 料	2,204,247,124	3.1	2,046,055,639	3.1	92.8
14 使用料及び賃借料	426,905,801	0.6	414,305,154	0.6	97.0
15 工 事 請 負 費	260,304,060	0.4	166,973,310	0.3	64.1
16 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	-
17 公 有 財 産 購 入 費	152,933,450	0.2	152,932,494	0.2	100.0
18 備 品 購 入 費	7,850,231	0.0	5,039,573	0.0	64.2
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	47,236,479,099	67.2	44,728,124,969	67.7	94.7
20 扶 助 費	74,927,100	0.1	72,262,930	0.1	96.4
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	-
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	11,046,516	0.0	76,616	0.0	0.7
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	14,968,087,000	21.3	14,176,332,099	21.4	94.7
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	-
25 積 立 金	2,144,699,000	3.0	2,143,235,941	3.2	99.9
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	-
27 公 課 費	16,199,300	0.0	16,189,700	0.0	99.9
28 繰 出 金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.2	100.0
(予備費)	413,291,000	0.6	0	0.0	0.0
合 計	70,330,463,000	100.0	66,109,117,523	100.0	94.0

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		円	円	円	円	円
特 別 会 計	国民健康保険	1,868,100,000	2,026,216,000	2,081,341,000	2,053,641,000	2,001,412,000
	食肉センター食肉市場	273,100,000	306,782,000	335,456,000	331,767,000	313,290,000
	土地区画整理事業	763,244,000	612,066,000	636,367,000	710,743,000	699,876,000
	(交通災害共済事業)	60,364	56,125	0	0	-
	住宅新築資金等貸付事業	16,939,000	12,905,000	13,325,000	6,598,000	29,072,000
	老人保健医療	1,595,459,000	1,592,637,000	1,435,883,000	0	0
	公共用地取得事業	72,682,255	61,290,164	84,964,172	62,292,084	0
	農業集落排水事業	107,268,000	113,837,000	141,957,000	188,717,000	176,637,000
	介護保険	1,989,309,000	1,966,099,000	2,035,235,000	2,298,404,000	2,232,077,000
	後期高齢者医療	-	-	-	2,032,218,000	2,135,390,000
計	6,686,161,619	6,691,888,289	6,764,528,172	7,684,380,084	7,587,754,000	
企 業 会 計	病院事業会計	856,930,649	843,357,534	833,015,189	922,876,128	991,444,797
	水道事業会計	22,635,628	27,068,042	20,955,317	17,645,300	17,493,398
	下水道事業会計	8,545,732,000	8,697,469,000	8,588,000,000	7,634,487,000	7,820,036,000
	計	9,425,298,277	9,567,894,576	9,441,970,506	8,575,008,428	8,828,974,195
合 計	16,111,459,896	16,259,782,865	16,206,498,678	16,259,388,512	16,416,728,195	

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		円	円	円	円	円
特 別	競 輪 事 業	0	0	0	0	100,000,000
	(交通災害共済事業)	0	0	0	108,710,532	-
合 計		0	0	0	108,710,532	100,000,000

第10表 平成21年度 基金の状況

(単位 円)

基金別	平成20年度末 現在高	年度中増減高		平成21年度末 現在高
		積立金	基金取崩し	
災害救助基金	111,497,761	303,991	550,000	111,251,752
小菅科学教育振興基金	29,770,022	1,140,549	700,000	30,210,571
財政調整基金	2,541,543,272	3,156,471,719	0	5,698,014,991
国民健康保険支払準備基金	209,194,868	1,351,336,248	0	1,560,531,116
社会福祉事業振興基金	419,494,597	3,749,834	0	423,244,431
中小企業振興基金	17,436,311	20,964	1,000,000	16,457,275
文化振興基金	223,135,652	40,000	1,287,222	221,888,430
桜運動広場整備基金	28,106,551	0	4,141,025	23,965,526
東橋北住環境整備基金	23,645,224	32,944,900	21,200,000	35,390,124
国際交流基金	114,033,867	0	0	114,033,867
都市基盤・公共施設等整備基金	321,579,362	2,364,635	0	323,943,997
減債基金	323,534,248	4,685,683	0	328,219,931
広域基幹道路整備基金	973,408,628	6,190,841	0	979,599,469
緑化基金	185,115,101	2,828,914	11,426,754	176,517,261
ふるさと・水と土保全基金	17,177,994	0	963,973	16,214,021
市営住宅整備基金	535,751,287	0	14,600,000	521,151,287
廃棄物処理施設整備基金	400,002,339	331,997,778	0	732,000,117
職員退職手当基金	1,068,140,320	2,244,452	500,000,000	570,384,772
介護保険給付費支払準備基金	796,972,866	156,735,136	0	953,708,002
競輪事業財政調整基金	752,696,813	602,167,881	0	1,354,864,694
学校施設整備基金	679,030,583	201,433,716	0	880,464,299
まちづくり事業基金	1,342,834,887	337,364,216	0	1,680,199,103
土地開発公社経営健全化基金	3,645,009,295	17,996,610	0	3,663,005,905
市立四日市病院整備基金	1,005,663,872	2,108,752	0	1,007,772,624
介護従事者処遇改善臨時特例基金	141,879,397	51,776	49,474,000	92,457,173
グリーンニューディール基金	0	58,540,000	0	58,540,000
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合計	17,057,808,947	6,272,718,595	605,342,974	22,725,184,568

(注) 基金運用益の事業充当額は、社会福祉事業振興基金1,719,000円、市営住宅整備基金1,120,375円、文化振興基金950,778円、緑化基金782,180円、国際交流基金493,212円、桜運動広場整備基金58,975円、ふるさと・水と土保全基金36,027円である。

参考資料：平成20年度 類似都市(13市)の財政状況

(平成21年3月「類似団体別市町村財政指数表」より)

区 分	住民基本 台帳人口	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規 模	財政力 指 数	経常収 支比率	公債費 比率	実質収 支比率
	人	千円	千円	千円		%	%	%
いわき市	H21.3.31 351,756	40,668,637	57,535,119	71,648,223	0.71	89.2	17.1	2.4
川 越 市	333,003	44,407,295	41,397,108	60,026,127	1.07	91.5	10.1	4.5
平 塚 市	257,427	37,796,079	32,794,616	51,197,812	1.14	89.5	6.2	5.9
富 士 市	256,266	38,627,426	33,783,818	52,598,238	1.15	77.4	11.2	5.3
岡 崎 市	364,757	54,885,105	47,498,198	75,147,369	1.15	81.1	4.6	5.5
一 宮 市	379,400	41,058,855	47,610,139	63,328,829	0.87	82.8	9.6	4.4
春日井市	300,644	39,530,997	36,505,823	53,478,945	1.08	90.3	11.2	2.8
豊 田 市	406,821	107,855,714	56,151,154	151,060,499	1.85	65.5	4.5	3.8
八 尾 市	265,518	32,539,380	39,617,910	51,528,658	0.81	98.3	11.2	0.1
加古川市	266,984	32,037,038	34,847,885	46,267,607	0.91	92.0	13.1	0.8
呉 市	246,331	29,203,558	42,917,221	57,705,766	0.67	97.5	16.2	1.6
福 山 市	463,817	65,868,562	72,279,507	98,073,158	0.91	88.2	14.1	2.8
四日市市	305,038	52,064,548	46,401,318	68,280,715	1.07	84.5	14.8	3.0
13市平均	322,905	47,426,400	45,333,832	69,257,073	1.03	86.8	11.1	3.3

四日市市の財政状況の推移

17年度	302,108	43,076,044	45,851,441	59,339,866	0.920	83.7	17.3	2.5
18年度	302,983	47,246,222	46,259,829	62,519,051	0.966	85.2	17.3	3.3
19年度	304,058	48,830,622	45,726,573	64,532,217	1.009	83.3	16.0	3.2
20年度	305,038	52,064,548	46,401,318	68,280,715	1.070	84.5	14.8	3.0
21年度	305,277	50,733,273	46,171,610	66,915,724	1.096	82.1	13.7	2.5

第1表 平成21年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	109,113,036,886	107,134,533,954	1,978,502,932
特 別 会 計	69,359,339,378	66,109,117,523	3,250,221,855
競 輪 事 業	17,523,146,986	16,599,116,838	924,030,148
国 民 健 康 保 険	29,116,522,960	27,283,598,089	1,832,924,871
食肉センター食肉市場	498,190,099	490,250,416	7,939,683
土 地 区 画 整 理 事 業	800,013,103	787,173,229	12,839,874
( 交 通 災 害 共 済 事 業 )	-	-	-
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	52,237,440	50,807,741	1,429,699
老 人 保 健 医 療	203,353,880	87,161,824	116,192,056
公 共 用 地 取 得 事 業	1,340,729,129	1,340,729,129	0
農 業 集 落 排 水 事 業	380,642,100	359,124,044	21,518,056
介 護 保 険	15,360,228,550	15,029,029,012	331,199,538
後 期 高 齢 者 医 療	4,084,275,131	4,082,127,201	2,147,930
合 計	178,472,376,264	173,243,651,477	5,228,724,787

翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支額		単年度収支額	
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
円	円	円	円	円
249,203,600	1,729,299,332	2,032,664,704	303,365,372	31,266,003
16,310,100	3,233,911,755	3,730,414,792	496,503,037	2,246,988,623
0	924,030,148	1,317,909,280	393,879,132	886,787,145
0	1,832,924,871	1,598,154,943	234,769,928	1,430,620,380
0	7,939,683	4,488,467	3,451,216	11,421,151
10,017,000	2,822,874	17,838,154	15,015,280	3,407,167
-	-	0	-	112,151,858
0	1,429,699	7,143,950	5,714,251	2,891,958
0	116,192,056	193,807,859	77,615,803	34,074,701
0	0	0	0	0
6,293,100	15,224,956	9,098,823	6,126,133	7,793,345
0	331,199,538	569,686,647	238,487,109	7,299,733
0	2,147,930	12,286,669	10,138,739	12,286,669
<b>265,513,700</b>	<b>4,963,211,087</b>	<b>5,763,079,496</b>	<b>799,868,409</b>	<b>2,278,254,626</b>

第2表 平成21年度 会計別歳入歳出決算総括表

会 計 別	歳		入	
	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 構成比	決 算 額 の予算現 額に対す る割合
	円	円	%	%
一 般 会 計	109,963,033,717	109,113,036,886	61.1	99.2
特 別 会 計	70,330,463,000	69,359,339,378	38.9	98.6
競 輪 事 業	17,923,900,000	17,523,146,986	9.8	97.8
国 民 健 康 保 険	29,007,906,000	29,116,522,960	16.3	100.4
食肉センター食肉市場	510,300,000	498,190,099	0.3	97.6
土 地 区 画 整 理 事 業	800,923,000	800,013,103	0.4	99.9
( 交 通 災 害 共 済 事 業 )	-	-	-	-
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	52,187,000	52,237,440	0.0	100.1
老 人 保 健 医 療	306,308,000	203,353,880	0.1	66.4
公 共 用 地 取 得 事 業	1,340,742,000	1,340,729,129	0.8	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	456,600,000	380,642,100	0.2	83.4
介 護 保 険	15,814,945,000	15,360,228,550	8.6	97.1
後 期 高 齢 者 医 療	4,116,652,000	4,084,275,131	2.3	99.2
合 計	180,293,496,717	178,472,376,264	100	99.0

歳		出		歳入歳出 決算差引額	(参 考) 平成20年度 歳入歳出 決算差引額
予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対する 割合		
円	円	%	%	円	円
109,963,033,717	107,134,533,954	61.8	97.4	1,978,502,932	2,678,533,257
70,330,463,000	66,109,117,523	38.2	94.0	3,250,221,855	3,775,894,792
17,923,900,000	16,599,116,838	9.6	92.6	924,030,148	1,317,909,280
29,007,906,000	27,283,598,089	15.7	94.1	1,832,924,871	1,643,634,943
510,300,000	490,250,416	0.3	96.1	7,939,683	4,488,467
800,923,000	787,173,229	0.5	98.3	12,839,874	17,838,154
-	-	-	-	-	0
52,187,000	50,807,741	0.0	97.4	1,429,699	7,143,950
306,308,000	87,161,824	0.1	28.5	116,192,056	193,807,859
1,340,742,000	1,340,729,129	0.8	100.0	0	0
456,600,000	359,124,044	0.2	78.7	21,518,056	9,098,823
15,814,945,000	15,029,029,012	8.7	95.0	331,199,538	569,686,647
4,116,652,000	4,082,127,201	2.4	99.2	2,147,930	12,286,669
180,293,496,717	173,243,651,477	100.0	96.1	5,228,724,787	6,454,428,049

第3表 平成21年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算	
			金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%
一 般 会 計	109,963,033,717	112,366,531,203	109,113,036,886	99.2
特 別 会 計	70,330,463,000	73,486,524,347	69,359,339,378	98.6
競 輪 事 業	17,923,900,000	17,523,146,986	17,523,146,986	97.8
国 民 健 康 保 険	29,007,906,000	32,722,148,087	29,116,522,960	100.4
食 肉 セ ン タ - 食 肉 市 場	510,300,000	498,190,099	498,190,099	97.6
土 地 区 画 整 理 事 業	800,923,000	800,013,103	800,013,103	99.9
( 交 通 災 害 共 済 事 業 )	-	-	-	-
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	52,187,000	350,722,585	52,237,440	100.1
老 人 保 健 医 療	306,308,000	203,603,859	203,353,880	66.4
公 共 用 地 取 得 事 業	1,340,742,000	1,340,729,129	1,340,729,129	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	456,600,000	380,642,100	380,642,100	83.4
介 護 保 険	15,814,945,000	15,549,775,068	15,360,228,550	97.1
後 期 高 齢 者 医 療	4,116,652,000	4,117,553,331	4,084,275,131	99.2
合 計	180,293,496,717	185,853,055,550	178,472,376,264	99.0

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	金額(増減)	予算現額 に対する割合
%	円	%	円	%	円	%
97.1	299,100,961	0.3	2,954,393,356	2.6	849,996,831	0.8
94.4	727,344,536	1.0	3,399,840,433	4.6	971,123,622	1.4
100.0	0	0.0	0	0.0	400,753,014	2.2
89.0	688,885,672	2.1	2,916,739,455	8.9	108,616,960	0.4
100.0	0	0.0	0	0.0	12,109,901	2.4
100.0	0	0.0	0	0.0	909,897	0.1
-	-	-	-	-	-	-
14.9	0	0.0	298,485,145	85.1	50,440	0.1
99.9	0	0.0	249,979	0.1	102,954,120	33.6
100.0	0	0.0	0	0.0	12,871	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0	75,957,900	16.6
98.8	38,458,864	0.2	151,087,654	1.0	454,716,450	2.9
99.2	0	0.0	33,278,200	0.8	32,376,869	0.8
96.0	1,026,445,497	0.6	6,354,233,789	3.4	1,821,120,453	1.0

第4表 平成21年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	
		金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	%
一 般 会 計	109,963,033,717	107,134,533,954	97.4
特 別 会 計	70,330,463,000	66,109,117,523	94.0
競 輪 事 業	17,923,900,000	16,599,116,838	92.6
国 民 健 康 保 険	29,007,906,000	27,283,598,089	94.1
食肉センター食肉市場	510,300,000	490,250,416	96.1
土 地 区 画 整 理 事 業	800,923,000	787,173,229	98.3
( 交 通 災 害 共 済 事 業 )	-	-	-
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	52,187,000	50,807,741	97.4
老 人 保 健 医 療	306,308,000	87,161,824	28.5
公 共 用 地 取 得 事 業	1,340,742,000	1,340,729,129	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	456,600,000	359,124,044	78.7
介 護 保 険	15,814,945,000	15,029,029,012	95.0
後 期 高 齢 者 医 療	4,116,652,000	4,082,127,201	99.2
合 計	180,293,496,717	173,243,651,477	96.1

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
1,113,106,600	0	1,113,106,600	1.0	1,715,393,163	1.6
98,417,000	0	98,417,000	0.1	4,122,928,477	5.9
0	0	0	0.0	1,324,783,162	7.4
0	0	0	0.0	1,724,307,911	5.9
0	0	0	0.0	20,049,584	3.9
10,017,000	0	10,017,000	1.3	3,732,771	0.5
-	-	-	-	-	-
0	0	0	0.0	1,379,259	2.6
0	0	0	0.0	219,146,176	71.5
0	0	0	0.0	12,871	0.0
88,400,000	0	88,400,000	19.4	9,075,956	2.0
0	0	0	0.0	785,915,988	5.0
0	0	0	0.0	34,524,799	0.8
1,211,523,600	0	1,211,523,600	0.7	5,838,321,640	3.2

第5表 平成21年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調 定 額 と の 割 合
		円	円	円	%
自 主 財 源	市 税	61,194,779,000	63,810,351,030	61,227,427,043	96.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,315,322,000	1,338,555,295	1,212,106,251	90.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,222,969,000	2,419,249,968	2,079,471,273	86.0
	財 産 収 入	354,082,000	329,160,364	329,160,364	100.0
	寄 附 金	58,761,000	56,349,203	56,349,203	100.0
	繰 入 金	542,246,000	534,668,974	534,668,974	100.0
	繰 越 金	2,678,532,553	2,678,533,257	2,678,533,257	100.0
	諸 収 入	5,511,701,000	5,843,474,929	5,639,132,338	96.5
	計	73,878,392,553	77,010,343,020	73,756,848,703	95.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,263,000,000	1,278,193,602	1,278,193,602	100.0
	利 子 割 交 付 金	198,000,000	204,414,000	204,414,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	77,000,000	78,091,000	78,091,000	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000,000	39,854,000	39,854,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,042,000,000	3,046,168,000	3,046,168,000	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000,000	94,953,007	94,953,007	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	363,000,000	347,336,000	347,336,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	694,124,000	694,124,000	694,124,000	100.0
	地 方 交 付 税	1,085,917,000	1,610,781,000	1,610,781,000	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74,000,000	71,897,000	71,897,000	100.0
	国 庫 支 出 金	15,819,336,164	14,934,453,189	14,934,453,189	100.0
	県 支 出 金	5,097,764,000	4,996,423,385	4,996,423,385	100.0
	市 債	8,257,500,000	7,959,500,000	7,959,500,000	100.0
計	36,084,641,164	35,356,188,183	35,356,188,183	100.0	
合 計	109,963,033,717	112,366,531,203	109,113,036,886	97.1	

不納欠損額		収入未済額		決算対前年度増減率			決算額構成比推移		
金額	調定額との割合	金額	調定額との割合	21年度	20年度	19年度	21年度	20年度	19年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
279,515,245	0.4	2,303,408,742	3.6	3.5	5.1	11.7	56.1	58.0	59.5
17,415,943	1.3	109,033,101	8.1	0.5	1.9	3.9	1.1	1.1	1.2
1,683,415	0.1	338,095,280	14.0	8.1	0.8	3.5	1.9	2.1	2.2
0	0.0	0	0.0	61.5	173.5	232.9	0.3	0.8	0.3
0	0.0	0	0.0	917.7	86.6	388.2	0.1	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	76.1	115.9	181.9	0.5	2.0	1.0
0	0.0	0	0.0	22.2	3.7	0.5	2.5	2.0	2.1
486,358	0.0	203,856,233	3.5	16.4	4.4	41.7	5.2	4.4	4.6
299,100,961	0.4	2,954,393,356	3.8	4.3	7.1	13.3	67.6	70.5	70.9
0	0.0	0	0.0	10.8	1.6	60.0	1.2	1.3	1.4
0	0.0	0	0.0	18.1	7.5	29.2	0.2	0.2	0.2
0	0.0	0	0.0	23.8	55.7	15.5	0.1	0.1	0.2
0	0.0	0	0.0	13.7	80.1	10.6	0.0	0.0	0.2
0	0.0	0	0.0	8.2	5.8	1.7	2.8	2.6	2.9
0	0.0	0	0.0	2.2	2.9	2.2	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	46.4	9.6	6.0	0.3	0.6	0.7
0	0.0	0	0.0	2.2	70.1	74.7	0.6	0.6	0.4
0	0.0	0	0.0	37.7	27.2	12.3	1.5	1.1	1.6
0	0.0	0	0.0	1.5	8.7	0.6	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	76.4	0.8	2.4	13.7	7.7	8.3
0	0.0	0	0.0	7.7	1.7	15.7	4.6	4.2	4.5
0	0.0	0	0.0	33.0	38.9	2.2	7.3	10.9	8.4
0	0.0	0	0.0	9.5	9.4	9.3	32.4	29.5	29.1
299,100,961	0.3	2,954,393,356	2.6	0.2	7.8	5.7	100.0	100.0	100.0

第6表 平成21年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したも

区 分	人 件 費				物
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	456,563,282	63,723,299	520,286,581	2.8	55,397,569
2 総 務 費	5,442,090,894	623,719,290	6,065,810,184	33.1	3,727,983,883
3 民 生 費	2,372,232,519	519,882,393	2,892,114,912	15.8	1,838,280,201
4 衛 生 費	1,506,455,141	264,773,782	1,771,228,923	9.7	4,315,244,766
5 労 働 費	0	391,000	391,000	0.0	44,250,309
6 農 林 水 産 業 費	296,874,064	53,599,341	350,473,405	1.9	751,284,962
7 商 工 費	153,917,000	26,530,000	180,447,000	1.0	150,689,700
8 土 木 費	1,168,632,996	210,331,629	1,378,964,625	7.5	6,202,537,097
9 消 防 費	2,235,069,207	362,090,860	2,597,160,067	14.2	793,968,123
10 教 育 費	2,132,637,653	410,352,525	2,542,990,178	13.9	4,926,933,724
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 予 備 費	0	0	0	0.0	0
13 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0
計	15,764,472,756	2,535,394,119	18,299,866,875	100.0	22,806,570,334
競 輪 事 業	42,223,810	9,322,684	51,546,494	9.7	2,574,491,626
国 民 健 康 保 険	109,916,830	23,128,576	133,045,406	25.1	373,015,868
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	24,070,969	4,495,887	28,566,856	5.4	242,735,413
土 地 区 画 整 理 事 業	50,939,544	8,452,627	59,392,171	11.2	183,814,360
( 交 通 災 害 共 済 事 業 )	0	0	0	0.0	0
任 毛 新 築 貸 金 等 貸 付 事 業	6,442,300	1,156,000	7,598,300	1.4	150,937
老 人 保 健 医 療	7,956,178	1,551,341	9,507,519	1.8	2,048,464
公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	211,788,660
介 護 保 険	149,272,042	20,725,153	169,997,195	32.0	715,564,766
後 期 高 齢 者 医 療	60,512,172	10,686,253	71,198,425	13.4	38,432,808
計	451,333,845	79,518,521	530,852,366	100.0	4,342,042,902
合 計	16,215,806,601	2,614,912,640	18,830,719,241	-	27,148,613,236

(注1)

人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2)

物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

のであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

件 費			その他経費		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
25,196,223	80,593,792	0.1	0	0.0	600,880,373	86.6	13.4	0.0
7,821,482,384	11,549,466,267	15.5	3,521,181,407	24.7	21,136,457,858	28.7	54.6	16.7
16,446,096,163	18,284,376,364	24.5	6,372,932,825	44.7	27,549,424,101	10.5	66.4	23.1
2,223,191,014	6,538,435,780	8.8	875,994,010	6.1	9,185,658,713	19.3	71.2	9.5
4,839,058	49,089,367	0.1	0	0.0	49,480,367	0.8	99.2	0.0
760,633,623	1,511,918,585	2.0	498,477,000	3.5	2,360,868,990	14.8	64.0	21.1
1,310,821,888	1,461,511,588	2.0	2,045,574,964	14.3	3,687,533,552	4.9	39.6	55.5
9,975,066,292	16,177,603,389	21.7	739,381,755	5.2	18,295,949,769	7.5	88.4	4.0
106,656,911	900,625,034	1.2	0	0.0	3,497,785,101	74.3	25.7	0.0
984,997,321	5,911,931,045	7.9	202,574,265	1.4	8,657,495,488	29.4	68.3	2.3
12,112,999,642	12,112,999,642	16.2	0	0.0	12,112,999,642	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
51,771,980,519	74,578,550,853	100.0	14,256,116,226	100.0	107,134,533,954	17.1	69.6	13.3
13,270,910,837	15,845,402,463	25.0	702,167,881	31.3	16,599,116,838	0.3	95.5	4.2
25,426,200,567	25,799,216,435	40.7	1,351,336,248	60.2	27,283,598,089	0.5	94.6	5.0
218,948,147	461,683,560	0.7	0	0.0	490,250,416	5.8	94.2	0.0
511,021,798	694,836,158	1.1	32,944,900	1.5	787,173,229	7.5	88.3	4.2
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
43,058,504	43,209,441	0.1	0	0.0	50,807,741	15.0	85.0	0.0
75,605,841	77,654,305	0.1	0	0.0	87,161,824	10.9	89.1	0.0
1,340,729,129	1,340,729,129	2.1	0	0.0	1,340,729,129	0.0	100.0	0.0
147,335,384	359,124,044	0.6	0	0.0	359,124,044	0.0	100.0	0.0
13,986,680,139	14,702,244,905	23.2	156,786,912	7.0	15,029,029,012	1.1	97.8	1.0
3,972,495,968	4,010,928,776	6.3	0	0.0	4,082,127,201	1.7	98.3	0.0
58,992,986,314	63,335,029,216	100.0	2,243,235,941	100.0	66,109,117,523	0.8	95.8	3.4
110,764,966,833	137,913,580,069	-	16,499,352,167	-	173,243,651,477	10.9	79.6	9.5

(注3)

その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成21年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	557,483,876	0.5	546,113,834	0.5	98.0
2 給 料	7,297,673,147	6.6	7,270,013,173	6.8	99.6
3 職 員 手 当 等	8,022,213,284	7.3	7,948,345,749	7.4	99.1
4 共 済 費	2,541,742,200	2.3	2,522,427,012	2.4	99.2
5 災 害 補 償 費	6,784,680	0.0	6,405,882	0.0	94.4
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	7,066,000	0.0	6,561,225	0.0	92.9
7 賃 金	1,873,292,990	1.7	1,815,122,822	1.7	96.9
8 報 償 費	1,067,467,867	1.0	1,038,606,023	1.0	97.3
9 旅 費	171,756,713	0.2	139,246,399	0.1	81.1
10 交 際 費	11,846,000	0.0	9,542,590	0.0	80.6
11 需 用 費	2,855,627,904	2.6	2,739,211,875	2.6	95.9
12 役 務 費	900,781,372	0.8	817,342,895	0.8	90.7
13 委 託 料	7,600,787,970	6.9	7,219,916,427	6.7	95.0
14 使用料及び賃借料	852,433,510	0.8	814,547,036	0.8	95.6
15 工 事 請 負 費	6,228,626,196	5.7	5,287,772,663	4.9	84.9
16 原 材 料 費	59,413,589	0.1	57,852,028	0.1	97.4
17 公 有 財 産 購 入 費	2,164,195,012	2.0	2,132,713,555	2.0	98.5
18 備 品 購 入 費	754,796,995	0.7	734,696,021	0.7	97.3
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	21,282,061,753	19.4	20,690,379,720	19.3	97.2
20 扶 助 費	15,623,596,443	14.2	15,492,229,330	14.5	99.2
21 貸 付 金	2,056,570,000	1.9	2,054,588,000	1.9	99.9
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,401,585,010	2.2	2,321,388,709	2.2	96.7
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	13,293,533,980	12.1	13,259,864,399	12.4	99.7
24 投 資 及 び 出 資 金	485,873,155	0.4	484,291,572	0.5	99.7
25 積 立 金	4,149,009,660	3.8	4,129,482,654	3.9	99.5
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	-
27 公 課 費	8,769,411	0.0	8,118,361	0.0	92.6
28 繰 出 金	7,587,754,000	6.9	7,587,754,000	7.1	100.0
(予備費)	100,291,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	109,963,033,717	100	107,134,533,954	100	97.4

第8表 平成21年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に対する割合
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
1 報 酬	46,860,000	0.1	46,490,900	0.1	99.2
2 給 料	230,825,061	0.3	228,472,717	0.3	99.0
3 職 員 手 当 等	183,541,121	0.3	176,370,228	0.3	96.1
4 共 済 費	88,481,818	0.1	79,518,521	0.1	89.9
5 災 害 補 償 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	-
7 賃 金	192,352,589	0.3	162,160,257	0.2	84.3
8 報 償 費	910,843,889	1.3	863,658,262	1.3	94.8
9 旅 費	5,585,320	0.0	3,954,220	0.0	70.8
10 交 際 費	22,000	0.0	0	0.0	0.0
11 需 用 費	235,924,823	0.3	194,652,404	0.3	82.5
12 役 務 費	419,055,698	0.6	332,311,589	0.5	79.3
13 委 託 料	2,204,247,124	3.1	2,046,055,639	3.1	92.8
14 使用料及び賃借料	426,905,801	0.6	414,305,154	0.6	97.0
15 工 事 請 負 費	260,304,060	0.4	166,973,310	0.3	64.1
16 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	-
17 公 有 財 産 購 入 費	152,933,450	0.2	152,932,494	0.2	100.0
18 備 品 購 入 費	7,850,231	0.0	5,039,573	0.0	64.2
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	47,236,479,099	67.2	44,728,124,969	67.7	94.7
20 扶 助 費	74,927,100	0.1	72,262,930	0.1	96.4
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	-
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	11,046,516	0.0	76,616	0.0	0.7
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	14,968,087,000	21.3	14,176,332,099	21.4	94.7
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	-
25 積 立 金	2,144,699,000	3.0	2,143,235,941	3.2	99.9
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	-
27 公 課 費	16,199,300	0.0	16,189,700	0.0	99.9
28 繰 出 金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.2	100.0
(予備費)	413,291,000	0.6	0	0.0	0.0
合 計	70,330,463,000	100.0	66,109,117,523	100.0	94.0

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		円	円	円	円	円
特 別 会 計	国民健康保険	1,868,100,000	2,026,216,000	2,081,341,000	2,053,641,000	2,001,412,000
	食肉センター食肉市場	273,100,000	306,782,000	335,456,000	331,767,000	313,290,000
	土地区画整理事業	763,244,000	612,066,000	636,367,000	710,743,000	699,876,000
	(交通災害共済事業)	60,364	56,125	0	0	-
	住宅新築資金等貸付事業	16,939,000	12,905,000	13,325,000	6,598,000	29,072,000
	老人保健医療	1,595,459,000	1,592,637,000	1,435,883,000	0	0
	公共用地取得事業	72,682,255	61,290,164	84,964,172	62,292,084	0
	農業集落排水事業	107,268,000	113,837,000	141,957,000	188,717,000	176,637,000
	介護保険	1,989,309,000	1,966,099,000	2,035,235,000	2,298,404,000	2,232,077,000
	後期高齢者医療	-	-	-	2,032,218,000	2,135,390,000
計	6,686,161,619	6,691,888,289	6,764,528,172	7,684,380,084	7,587,754,000	
企 業 会 計	病院事業会計	856,930,649	843,357,534	833,015,189	922,876,128	991,444,797
	水道事業会計	22,635,628	27,068,042	20,955,317	17,645,300	17,493,398
	下水道事業会計	8,545,732,000	8,697,469,000	8,588,000,000	7,634,487,000	7,820,036,000
	計	9,425,298,277	9,567,894,576	9,441,970,506	8,575,008,428	8,828,974,195
合 計	16,111,459,896	16,259,782,865	16,206,498,678	16,259,388,512	16,416,728,195	

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		円	円	円	円	円
特 別	競 輪 事 業	0	0	0	0	100,000,000
	(交通災害共済事業)	0	0	0	108,710,532	-
合 計		0	0	0	108,710,532	100,000,000

第10表 平成21年度 基金の状況

(単位 円)

基金別	平成20年度末 現在高	年度中増減高		平成21年度末 現在高
		積立金	基金取崩し	
災害救助基金	111,497,761	303,991	550,000	111,251,752
小菅科学教育振興基金	29,770,022	1,140,549	700,000	30,210,571
財政調整基金	2,541,543,272	3,156,471,719	0	5,698,014,991
国民健康保険支払準備基金	209,194,868	1,351,336,248	0	1,560,531,116
社会福祉事業振興基金	419,494,597	3,749,834	0	423,244,431
中小企業振興基金	17,436,311	20,964	1,000,000	16,457,275
文化振興基金	223,135,652	40,000	1,287,222	221,888,430
桜運動広場整備基金	28,106,551	0	4,141,025	23,965,526
東橋北住環境整備基金	23,645,224	32,944,900	21,200,000	35,390,124
国際交流基金	114,033,867	0	0	114,033,867
都市基盤・公共施設等整備基金	321,579,362	2,364,635	0	323,943,997
減債基金	323,534,248	4,685,683	0	328,219,931
広域基幹道路整備基金	973,408,628	6,190,841	0	979,599,469
緑化基金	185,115,101	2,828,914	11,426,754	176,517,261
ふるさと・水と土保全基金	17,177,994	0	963,973	16,214,021
市営住宅整備基金	535,751,287	0	14,600,000	521,151,287
廃棄物処理施設整備基金	400,002,339	331,997,778	0	732,000,117
職員退職手当基金	1,068,140,320	2,244,452	500,000,000	570,384,772
介護保険給付費支払準備基金	796,972,866	156,735,136	0	953,708,002
競輪事業財政調整基金	752,696,813	602,167,881	0	1,354,864,694
学校施設整備基金	679,030,583	201,433,716	0	880,464,299
まちづくり事業基金	1,342,834,887	337,364,216	0	1,680,199,103
土地開発公社経営健全化基金	3,645,009,295	17,996,610	0	3,663,005,905
市立四日市病院整備基金	1,005,663,872	2,108,752	0	1,007,772,624
介護従事者処遇改善臨時特例基金	141,879,397	51,776	49,474,000	92,457,173
グリーンニューディール基金	0	58,540,000	0	58,540,000
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合計	17,057,808,947	6,272,718,595	605,342,974	22,725,184,568

(注) 基金運用益の事業充当額は、社会福祉事業振興基金1,719,000円、市営住宅整備基金1,120,375円、文化振興基金950,778円、緑化基金782,180円、国際交流基金493,212円、桜運動広場整備基金58,975円、ふるさと・水と土保全基金36,027円である。

参考資料：平成20年度 類似都市(13市)の財政状況

(平成21年3月「類似団体別市町村財政指数表」より)

区 分	住民基本 台帳人口	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規 模	財政力 指 数	経常収 支比率	公債費 比率	実質収 支比率
	人	千円	千円	千円		%	%	%
いわき市	H21.3.31 351,756	40,668,637	57,535,119	71,648,223	0.71	89.2	17.1	2.4
川 越 市	333,003	44,407,295	41,397,108	60,026,127	1.07	91.5	10.1	4.5
平 塚 市	257,427	37,796,079	32,794,616	51,197,812	1.14	89.5	6.2	5.9
富 士 市	256,266	38,627,426	33,783,818	52,598,238	1.15	77.4	11.2	5.3
岡 崎 市	364,757	54,885,105	47,498,198	75,147,369	1.15	81.1	4.6	5.5
一 宮 市	379,400	41,058,855	47,610,139	63,328,829	0.87	82.8	9.6	4.4
春日井市	300,644	39,530,997	36,505,823	53,478,945	1.08	90.3	11.2	2.8
豊 田 市	406,821	107,855,714	56,151,154	151,060,499	1.85	65.5	4.5	3.8
八 尾 市	265,518	32,539,380	39,617,910	51,528,658	0.81	98.3	11.2	0.1
加古川市	266,984	32,037,038	34,847,885	46,267,607	0.91	92.0	13.1	0.8
呉 市	246,331	29,203,558	42,917,221	57,705,766	0.67	97.5	16.2	1.6
福 山 市	463,817	65,868,562	72,279,507	98,073,158	0.91	88.2	14.1	2.8
四日市市	305,038	52,064,548	46,401,318	68,280,715	1.07	84.5	14.8	3.0
13市平均	322,905	47,426,400	45,333,832	69,257,073	1.03	86.8	11.1	3.3

四日市市の財政状況の推移

17年度	302,108	43,076,044	45,851,441	59,339,866	0.920	83.7	17.3	2.5
18年度	302,983	47,246,222	46,259,829	62,519,051	0.966	85.2	17.3	3.3
19年度	304,058	48,830,622	45,726,573	64,532,217	1.009	83.3	16.0	3.2
20年度	305,038	52,064,548	46,401,318	68,280,715	1.070	84.5	14.8	3.0
21年度	305,277	50,733,273	46,171,610	66,915,724	1.096	82.1	13.7	2.5